

**都市のソーシャル・キャピタルとハッピネス
を分析する
—都市・新潟における新概念の可視化—**

2011年9月16日

千田俊樹 (新潟市都市政策研究所主任研究員)
玉村雅敏 (慶應義塾大学准教授
新潟市都市政策研究所客員研究員)

スピーカーの紹介

○千田俊樹

新潟市都市政策研究所 主任研究員

一橋大学経済学部 卒業

東北大学大学院経済学研究科 修士課程 修了

1978年4月 北海道東北開発公庫 入庫

日本政策投資銀行、社団法人東北経済連合会
に勤務

この間、旧国土庁計画・調整局計画課に出向し
第4次全国総合開発計画の策定作業に参画

2007年4月より現職

○玉村雅敏

慶應義塾大学総合政策学部 准教授

新潟市都市政策研究所客員研究員

慶應義塾大学総合政策学部 卒業

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 修士
課程・博士課程、千葉商科大学准教授を経て、
現職。博士(政策・メディア)

内閣府経済社会総合研究所客員研究員等を歴任。
文部科学省科学技術政策研究所客員研究官を
兼務

＜主な著書＞

- ・『行政マーケティングの時代』(第一法規)
- ・『コミュニティ科学』(共著 勁草書房) など

構成

1. 都市のハッピーネスを可視化する
2. 社会関係資本(SC: Social Capital)を分析する
 - (1) 社会関係資本とハッピーネス
 - (2) 社会関係資本(SC)と社会活動(SA)
3. これからの都市経営への意味合い

参考資料

- (1) ハッピーネスに関する先行評価—事例
- (2) これからの都市経営への意味合い関連

1. 都市の Happiness を可視化する

近年、世界各国や自治体において、国民・市民の幸福(ハピネス)の現状を測定し、政策運営の前提とするトレンドが見られる

① ブータン王国

- 1979年 GNH(Gross National Happiness:国民総幸福度)。GDPよりも重視した国家運営を推進

② フランス

- 2008年 サルコジ大統領「幸福度測定に関する委員会」
→ 2009年 経済発展の計測に、ハピネスを織り込んだ幸福度指数の作成を検討する報告書を発表

③ 日本政府

- 2009年 「新成長戦略」において国民の「幸福度」を表す新たな指標の開発を謳う

④ 東京都荒川区

- 2006年 GAH(Gross Arakawa Happiness:荒川区民総幸福度)を提唱(区政は区民を幸せにするシステム)

本研究チームは、公共経営や政策形成に活用することを念頭に、ハピネス可視化手法の開発に取り組んだ。特に、市民の「ライフステージ」に着目し、5つの評価軸からハピネスに影響を及ぼす要素を抽出し、測定可能なアウトカム指標(30項目)でハピネスを可視化することとした

評価軸	要素(20個)	具体指標(30個)
1. 子ども軸	(1)乳幼児死亡率が低い	1-①0~4歳児1000人当たり死亡者数
	(2)保育所待機児童が少ない	1-②保育所待機児童数
	(3)不登校の児童・生徒が少ない	1-③小学生1000人当たり不登校児童数 1-④中学生1000人当たり不登校生徒数
	(4)少年非行が少ない	1-⑤15歳未満1000人当たり触法少年補導者数 1-⑥20歳未満1000人当たり少年犯罪検挙者数
	(5)児童虐待が少ない(大切に育てられている)	1-⑦15歳未満1000人当たり児童虐待相談件数
	(6)知識・教養を身につける(能力向上)機会が多い	1-⑧中学校新規卒業者の高等学校進学率 1-⑨高等学校新規卒業者の大学進学率
2. 安心・安全、家庭軸	(1)犯罪や火災が少ない	2-①人口1万人当たり刑法犯認知件数 2-②人口1万人当たり火災件数
	(2)家庭内の不和が少ない	2-③1000世帯当たり家事審判・家事調停受理件数 2-④離婚率
	(3)出生率が高い	2-⑤20~30歳台女性100人当たり出産数
	(4)不慮の事故や自殺などで身内を失うリスクが小さい	2-⑥人口10万人当たり交通事故死者数 2-⑦人口10万人当たり不慮の事故(除く交通事故)による死者数 2-⑧人口10万人当たり自殺者数
3. 仕事、経済軸	(1)失業率が低い	3-①完全失業率
	(2)女性にも働く場(活躍の場)が多い	3-②15歳以上女性の有業率
	(3)転職を希望する人が少ない(現在の仕事に満足している)	3-③15~64歳の有業者1000人当たり転職希望者数
	(4)生活保護世帯が少ない	3-④生活保護世帯割合
4. 連帯、信頼軸	(1)仕事以外にもつながりを持つ機会が多い	4-①自治会加入率 4-②子ども会加入率 4-③老人クラブ加入率
	(2)他者を信頼してルールを守る	4-④NHK受信契約率 4-⑤給食費未納額の割合
5. 高齢者軸	(1)独居老人が少ない	5-①単身居住高齢者の割合
	(2)平均寿命が長い	5-②平均寿命(男女単純平均)
	(3)肉体的に健康な高齢者が多い	5-③高齢者に占める要介護等認定者の割合
	(4)当事者が望む居宅介護の割合が高い	5-④要介護等認定者で居宅介護を受けている人の割合

(注)抽出した30指標は、すべて成果(アウトカム)指標

政令指定都市(17都市)のデータを用いて、各都市の実情を把握した。
 浜松・新潟・静岡の地方圏後発組が相対優位にあった。

	評価軸1:子ども軸									評価軸2:安心・安全・家庭軸								評価軸3:仕事・経済軸				評価軸4:連帯・信頼軸					評価軸5:高齢者軸				相対優位 指標数割合 (%)	相対劣位 指標数割合 (%)
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	①	②	③	④	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④		
札幌市	9	8	3	4	7	8	1	5	16	8	12	6	16	17	9	3	10	14	15	15	15	10	11	17	16	17	10	8	11	13	16.7	46.7
仙台市	7	17	12	13	3	2	9	2	11	7	7	7	5	14	6	5	14	12	12	17	4	4	2	12	9	15	5	3	9	3	36.7	36.7
さいたま市	8	7	15	9	8	4	4	3	3	9	9	17	3	9	2	1	5	5	9	14	3	11	9	14	8	14	4	6	3	14	40.0	23.3
千葉市	4	11	4	6	1	13	14	7	10	12	11	12	9	11	5	2	2	9	13	12	7	9	13	16	6	13	6	10	2	2	26.7	40.0
川崎市	16	14	2	16	4	7	11	10	9	4	5	1	10	7	1	7	6	6	3	10	11	15	10	13	12	7	8	9	8	15	23.3	30.0
横浜市	14	16	16	12	6	6	7	6	4	2	4	3	8	10	3	8	4	4	11	13	8	6	*	8	7	12	7	2	7	7	27.6	24.1
新潟市	10	1	5	8	9	5	10	1	12	5	2	4	1	6	12	14	16	8	4	11	5	1	1	2	1	3	2	5	6	5	60.0	16.7
静岡市	2	3	*	*	2	3	5	8	7	3	6	8	4	5	17	15	7	3	2	5	2	5	8	10	2	9	3	12	4	6	53.6	10.7
浜松市	3	5	14	10	5	1	3	11	15	1	10	10	2	1	15	11	1	1	1	1	1	2	5	11	3	8	1	1	1	10	63.3	20.0
名古屋市	17	12	8	2	12	9	8	12	5	16	13	9	12	8	10	13	3	7	6	2	6	*	7	4	5	5	11	14	5	8	27.6	34.5
京都市	13	6	11	3	10	16	15	17	1	13	1	14	6	16	11	4	9	10	8	7	13	*	*	7	11	6	14	11	10	1	17.9	46.4
大阪市	11	15	6	15	14	12	12	9	13	17	16	16	17	13	13	12	17	17	10	6	17	13	*	9	17	10	17	17	16	16	0.0	79.3
堺市	15	10	9	14	15	10	17	13	14	14	8	15	15	4	14	6	15	13	16	3	14	12	6	1	14	4	9	15	17	12	10.0	63.3
神戸市	5	13	1	7	13	14	13	4	6	11	15	2	7	15	7	16	13	16	17	8	16	8	*	15	13	11	16	13	12	11	13.8	65.5
広島市	1	4	13	5	16	11	2	15	2	6	14	11	11	2	8	9	11	2	5	4	10	14	4	3	4	2	12	4	14	4	46.7	36.7
北九州市	6	1	10	1	17	17	16	17	10	17	5	13	3	16	17	8	15	14	9	9	9	7	12	6	10	1	13	16	15	9	16.7	50.0
福岡市	12	9	7	11	11	15	6	14	8	15	3	13	14	12	4	10	12	11	7	16	12	3	3	5	15	16	15	7	13	17	16.7	56.7

(注) 1. 各升目の数字は順位を表し、相対優位(1~5位)は青、相対中位(6~10位)は黄、相対劣位(11位以下)は赤で表示
 2. *印は当該都市のデータがないことを示す

新潟市は、政令指定都市(17都市)の中で、30指標中18指標において相対優位にあるなど、市民のハピネス度は高かった

評価軸	指標	順位	評定
1. 子ども軸	1-① 0～4歳児1000人当たり死亡者数	10位	△
	1-② 保育所待機児童数	1位	○
	1-③ 小学生1000人当たり不登校児童数	5位	○
	1-④ 中学生1000人当たり不登校生徒数	8位	△
	1-⑤ 15歳未満1000人当たり触法少年補導者数	9位	△
	1-⑥ 20歳未満1000人当たり少年犯罪検挙者数	5位	○
	1-⑦ 15歳未満1000人当たり児童虐待相談件数	10位	△
	1-⑧ 中学校新規卒業者の高等学校進学率	1位	○
	1-⑨ 高等学校新規卒業者の大学進学率	12位	×
2. 安心・安全、家庭軸	2-① 人口1万人当たり刑法犯認知件数	5位	○
	2-② 人口1万人当たり火災件数	2位	○
	2-③ 1000世帯当たり家事審判・家事調停受理件数	4位	○
	2-④ 離婚率	1位	○
	2-⑤ 20～30歳台女性の100人当たり出産数	6位	△
	2-⑥ 人口10万人当たり交通事故死者数	12位	×
	2-⑦ 人口10万人当たり不慮の事故(交通事故を除く)による死亡者数	14位	×
	2-⑧ 人口10万人当たり自殺者数	16位	×
3. 仕事、経済軸	3-① 完全失業率	8位	△
	3-② 15歳以上女性の就業率	4位	○
	3-③ 15～64歳の就業者1000人当たり転職希望者数	11位	×
	3-④ 生活保護世帯割合	5位	○
4. 連帯、信頼軸	4-① 自治会加入率	1位	○
	4-② 子ども会加入率	1位	○
	4-③ 老人クラブ加入率	2位	○
	4-④ NHK受信契約率	1位	○
	4-⑤ 給食費未納額の割合	3位	○
5. 高齢者軸	5-① 単身居住高齢者の割合	2位	○
	5-② 平均寿命(男女単純平均)	5位	○
	5-③ 高齢者に占める要介護等認定者の割合	6位	△
	5-④ 要介護等認定者で居宅介護を受けている人の割合	5位	○

(注)評定の○印は相対優位(1～5位), △印は相対中位(6～10位), ×印は相対劣位(11位以下)にあることを示す ©新潟市都市政策研究所

評価軸1:子ども軸 (その1)

保育所待機児童数はゼロ。小学生の不登校も少ない

1-①
0～4歳児童1000人当たり
死亡者数

△ 第10位



(注) 死亡者数は2007年、対象人口は2005年の数値
出典: 大都市比較統計年表

1-②
保育所待機児童数

○ 第1位



出典: 「都道府県・政令指定都市・中核市別保育所待機児童数集約表」厚生労働省2008年

1-③
小学生1000人当たり不登校
児童数

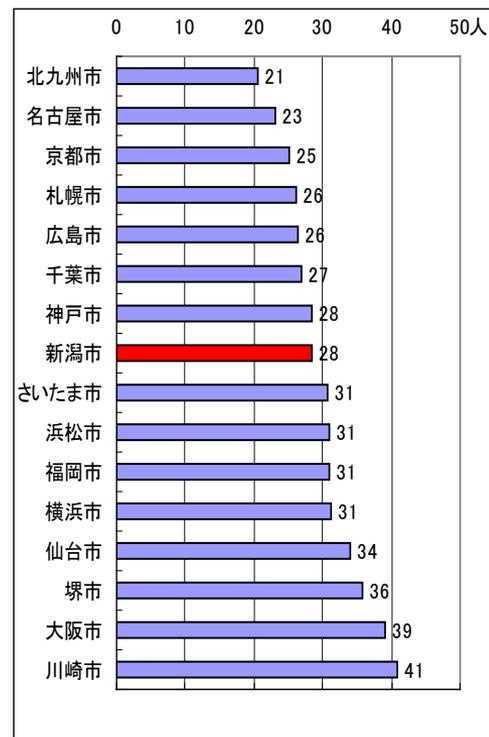
○ 第5位



(注) 数値は2007年、静岡市はデータなし
出典: 大都市比較統計年表

1-④
中学生1000人当たり不登校
生徒数

△ 第8位



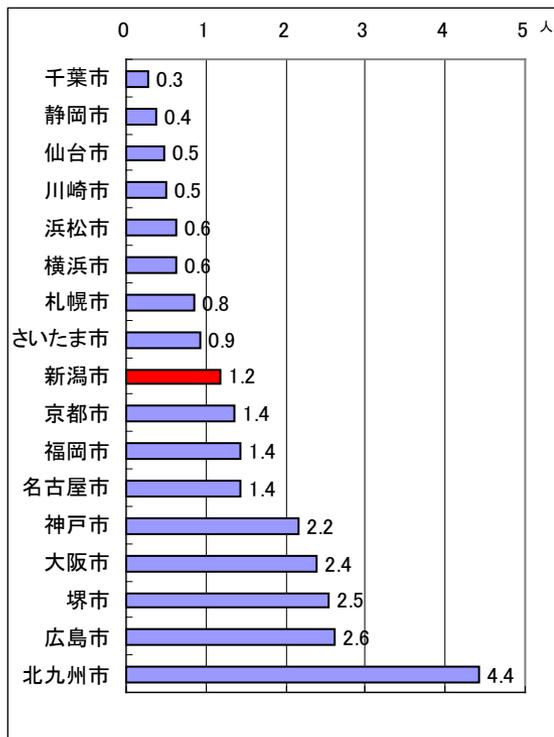
(注) 数値は2007年、静岡市はデータなし
出典: 大都市比較統計年表

評価軸1:子ども軸 (その2)

少年犯罪は比較的少ない。少年補導、児童虐待は中位

1-⑤
15歳未満1000人当たり触法少年
補導者数

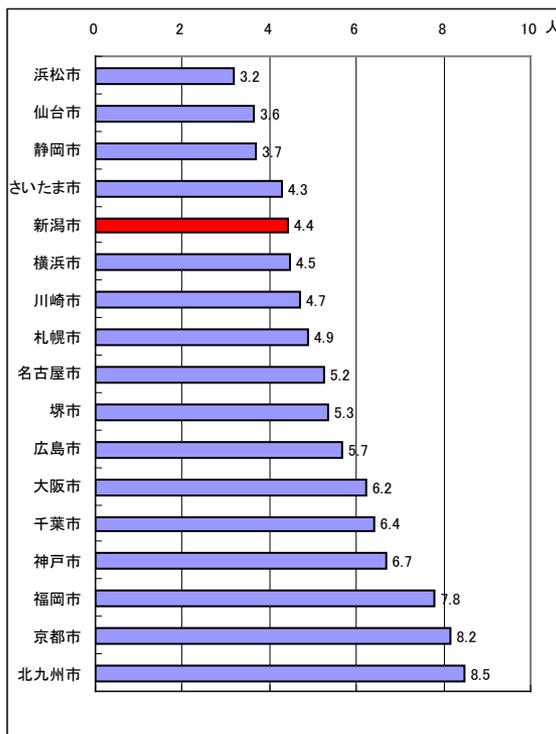
△ 第9位



(注)補導者数は2007年, 対象人口は2005年の数値
出典:大都市比較統計年表

1-⑥
20歳未満1000人当たり少年犯罪
検挙者数

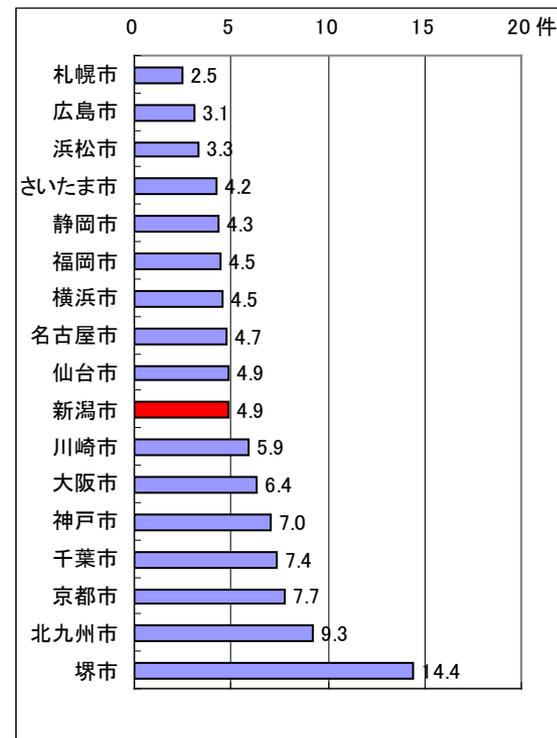
○ 第5位



(注)検挙者数は2007年, 対象人口は2005年の数値
出典:大都市比較統計年表

1-⑦
15歳未満1000人当たり児童虐待
相談件数

△ 第10位



出典:「社会福祉行政業務報告」厚生労働省 2007年度

評価軸1:子ども軸 (その3)

高校進学率は高いが、大学進学率は劣位。高度な知識を身につける点に課題

1-⑧

中学校新規卒業者の高等学校進学率

○ 第1位

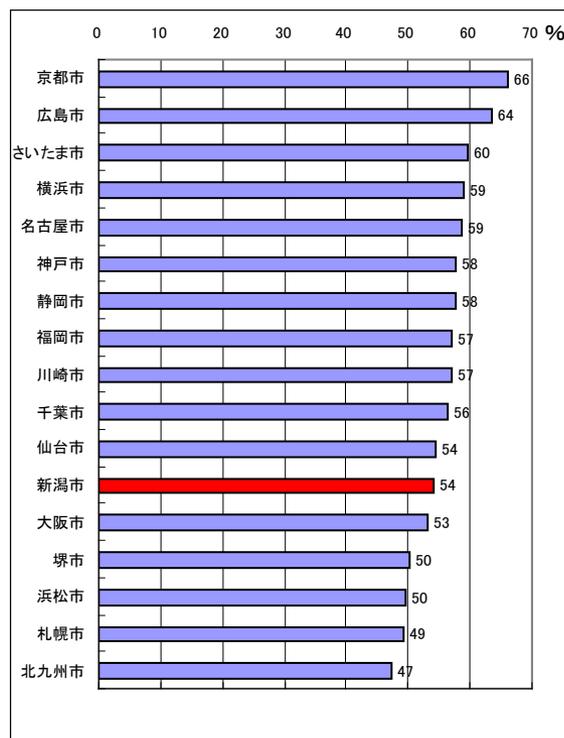


(注) 数値は2007年
出典: 大都市比較統計年表

1-⑨

高等学校新規卒業者の大学進学率

× 第12位



(注) 数値は2007年
出典: 大都市比較統計年表

評価軸2:安心・安全、家庭軸 (その1) 火災や犯罪が少なく、相対的に安心・安全な都市

2-①

人口1万人当たり刑法犯認知件数

○ 第5位

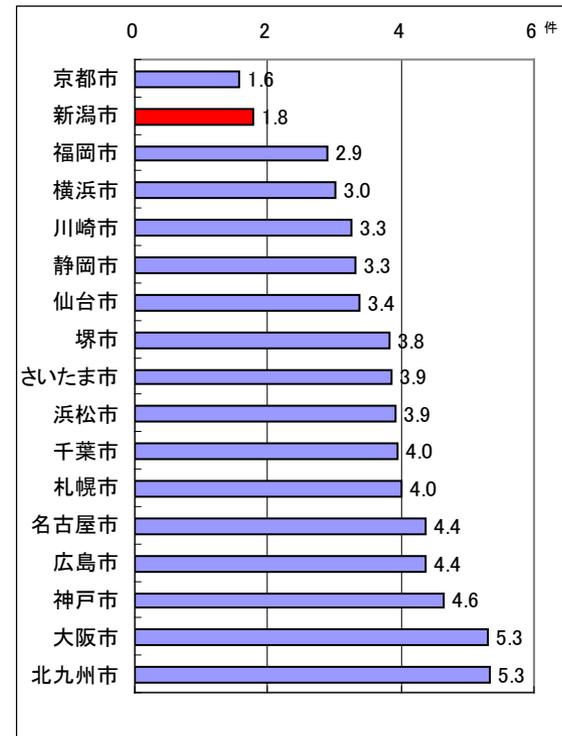


(注) 刑法犯認知件数は2007年, 人口は2005年国勢調査の数字
出典: 大都市比較統計年表

2-②

人口1万人当たり火災件数

○ 第2位



(注) 火災件数は2007年, 人口は2005年国勢調査の数字
出典: 大都市比較統計年表

評価軸2:安心・安全、家庭軸 (その2)

離婚率が低い。家事審判・家事調停も少なく、相対的に温かい家庭

2-③

1000世帯当たり家事審判・家事調停
受案件数

○ 第4位

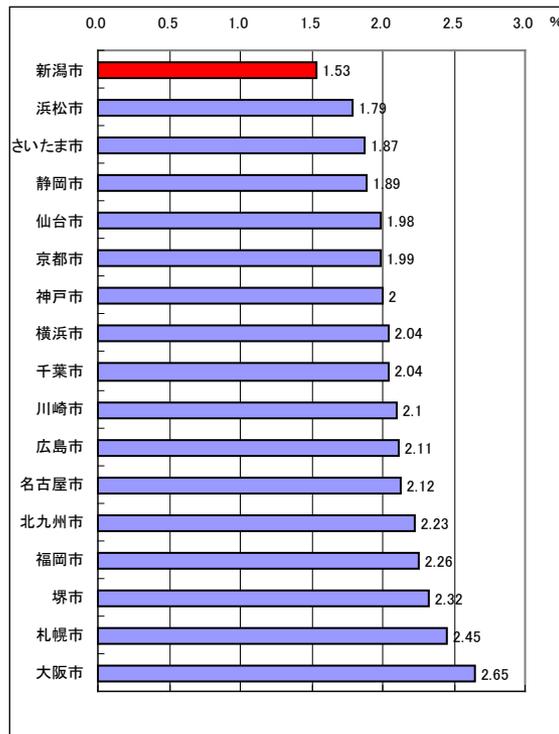


(注)受案件数は2007年、世帯数は2005年の数値
出典:大都市比較統計年表

2-④

離婚率

○ 第1位

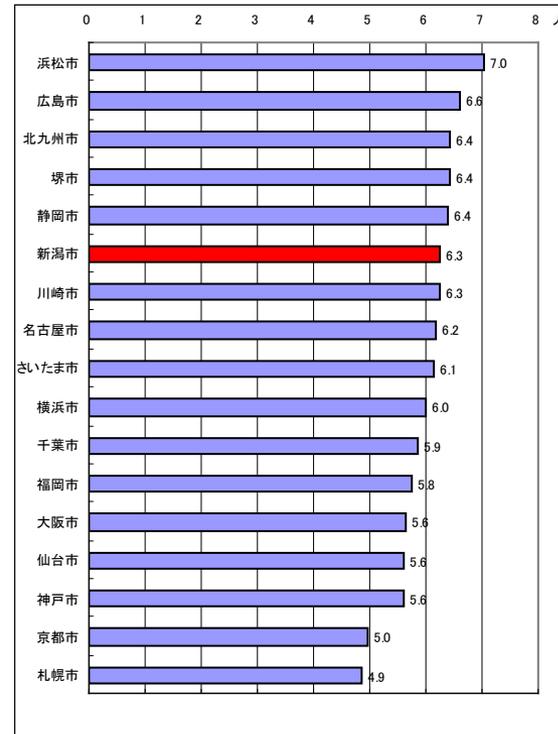


(注)数値は2007年
出典:大都市比較統計年表

2-⑤

20~30歳台女性100人当たり出産数

△ 第6位



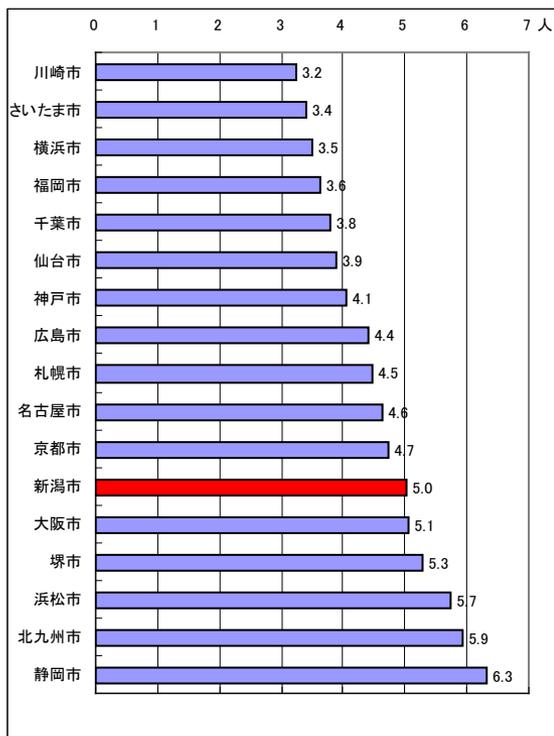
(注)出産数は2007年、対象人口は2005年の数値
出典:大都市比較統計年表

評価軸2:安心・安全、家庭軸 (その3)

事故や自殺で身内を亡くすリスクが大きい

2-⑥ 人口10万人当たり交通事故死者数

× 第12位



(注) 死者数は2007年、人口は2005年の数値
出典: 大都市比較統計年表

2-⑦ 人口10万人当たり不慮の事故(交通事故を除く)による死者数

× 第14位



(注) 死者数は2007年、人口は2005年の数値
出典: 大都市比較統計年表

2-⑧ 人口10万人当たり自殺者数

× 第16位



(注) 自殺者数は2007年、対象人口は2005年の数値
出典: 大都市比較統計年表

評価軸3: 仕事、経済軸

女性が働きやすい。生活保護世帯も少ない。やりがいのある仕事という点に課題

3-①
完全失業率

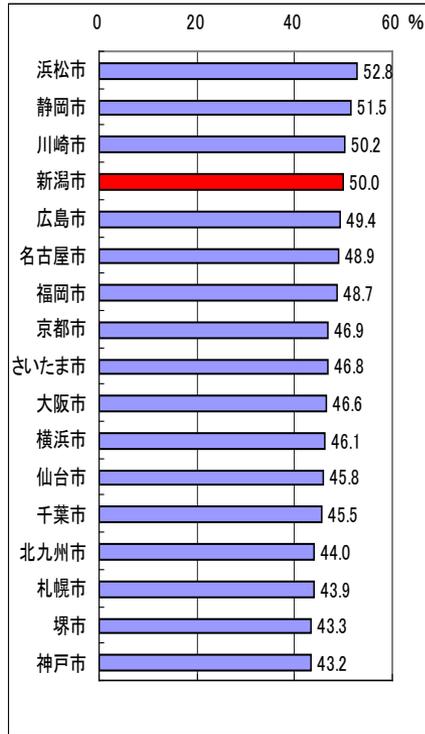
△ 第8位



(注) 数値は2005年10月1日現在
出典: 大都市比較統計年表

3-②
15歳以上女性の就業率

○ 第4位



(注) 数値は2005年10月1日現在
出典: 大都市比較統計年表

3-③
15~64歳の就業者1000人
当たり転職希望者数

× 第11位



(注) 数値は2005年10月1日現在
出典: 大都市比較統計年表

3-④
生活保護世帯割合

○ 第5位



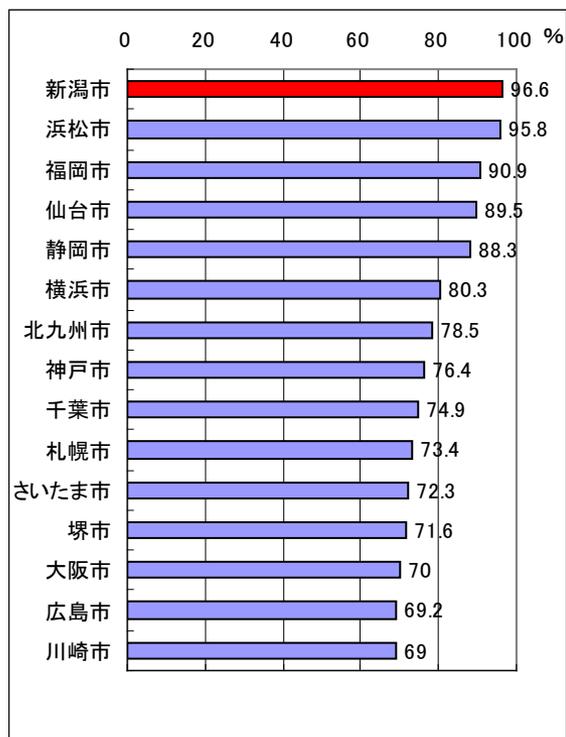
(注) 数値は2007年
出典: 大都市比較統計年表

評価軸4: 連帯、信頼軸 (その1)

自治会・子ども会・老人クラブの加入率が高く、他者とつながる機会が大きい

4-① 自治会加入率

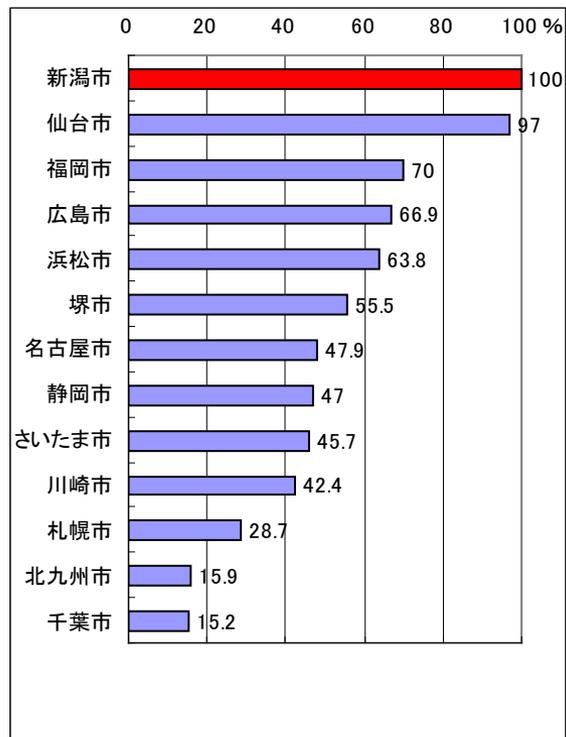
○ 第1位



(注) 名古屋市、京都市はデータなし
出典: 新潟市調べ 2007年

4-② 子ども会加入率

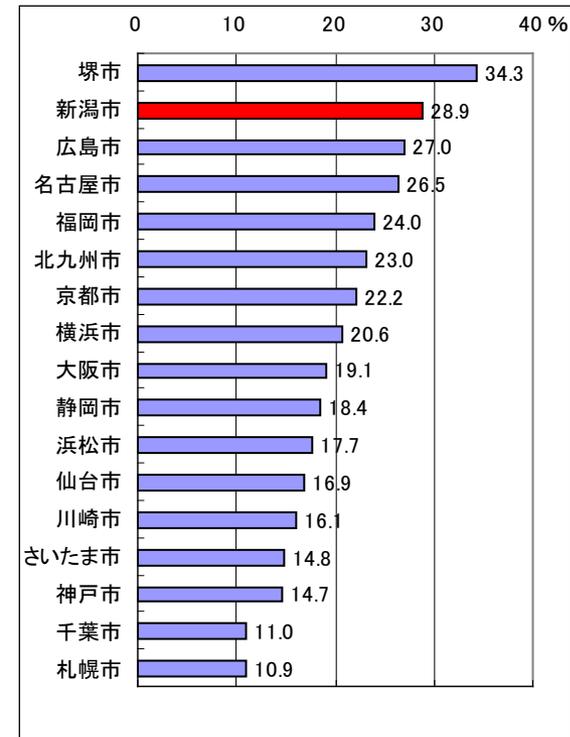
○ 第1位



(注) 横浜市、京都市、大阪市、神戸市はデータなし
出典: 新潟市調べ 2006年

4-③ 老人クラブ加入率

○ 第2位



出典: 「社会福祉行政業務報告書」厚生労働省 2007年度

評価軸4: 連帯、信頼軸 (その2)

ルールを守る市民が多い。他者も守ると期待できるから自分も守る

4-④

NHK受信契約率

○ 第1位

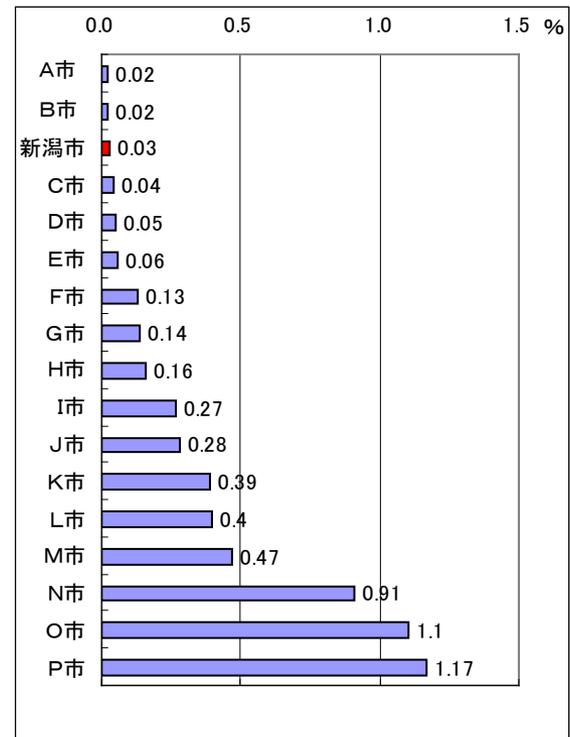


出典: NHK放送受信契約数要覧 2009年

2-⑤

給食費未納額の割合

○ 第3位



(注) 数値は概ね2007年であるが、各都市があげた数値のうち、最新のものを採用

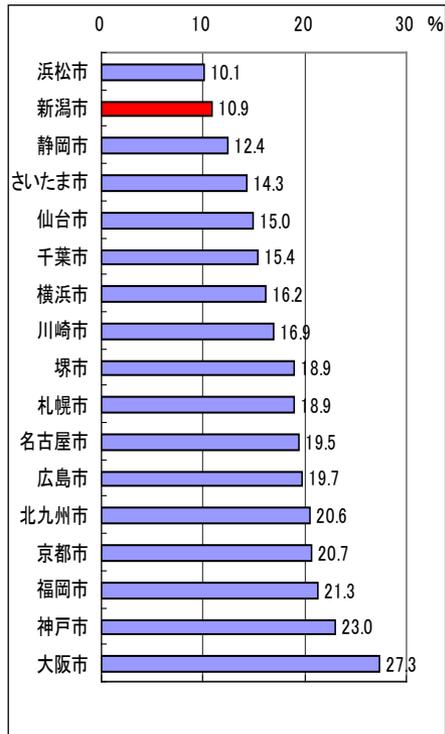
出典: 指定都市学校保健・安全・給食主管課長会議資料

評価軸5: 高齢者軸

独り暮らしの高齢者が少ない。平均寿命は比較的長い。高齢者介護も比較的良好

5-① 単身居住高齢者の割合

○ 第2位



(注) 数値は2005年10月1日現在
出典: 大都市比較統計年表

5-② 平均寿命(男女単純平均)

○ 第5位



(注) 数値は2007年
出典: 大都市比較統計年表

5-③ 高齢者に占める要介護等認定者の割合

△ 第6位



(注) 認定者数は2007年度末、対象人口は2005年の数値
出典: 大都市比較統計年表

5-④ 要介護等認定者で居宅介護を受けている人の割合

○ 第5位



(注) 認定者数は2007年度末、居宅介護を受けている人は2006年10月1日現在の数値
出典: 大都市比較統計年表

【参考】 経済力や財政力で見ると、新潟より他都市の方が優れている

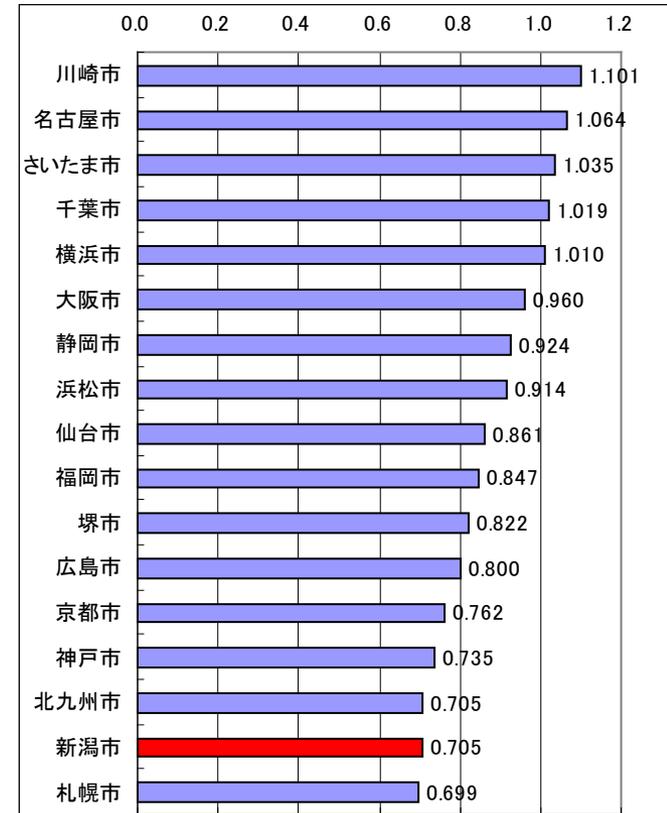
1人当たり市民所得



(注) 数値は2007年度

出典: 大都市比較統計年表, 新潟市データは「新潟市統計書」

財政力指数



(注) 数値は2009年度

出典: 大都市比較統計年表

2. 社会関係資本(SC: Social Capital)を分析する

2-1(1) 社会関係資本(SC)と幸福感

地域経営や開発支援の領域で社会関係資本の概念が注目され、研究蓄積や政府・国際機関による施策への活用が行われている

社会関係資本の定義

L・ハニファン
(米国, 1916)

ある社会単位全体の生活状態の改善にとって重要な個人や家族間の仲間意識、共感、社会的交流の蓄積

J・コールマン
(米国, 1990)

それが存在しなければ不可能であるかのようなある種の目的の達成を可能にする生産的な社会関係の1側面であり、他の形態の資本と異なり、人々間の関係の構造に内在するもの

- ⇒・SCは「人々が集団および組織において共通の目的のために協力して働くことができる能力」をもたらす
- ・その能力は、コミュニティが規範や価値を共有し、個人的利害を大きな集団の利害に従属させる能力に依存する

R・パットナム
(米国, 2000)

個人間のつながり、すなわち社会ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範

世界銀行
(1998)

社会の内部的および文化的結束性、人々間の相互作用を左右する規範および価値、そして人々が組み込まれている諸制度

- ⇒・SCの概念を自らの政策決定の拠りどころとして重視
- ・SCは社会を結束させる接着剤であり、それなしには経済成長も人間の福祉もあり得ないとする

内閣府
(日本, 2003)

「ネットワーク(社会的な繋がり)」「規範」「信頼」といった社会組織の特徴で、共通の目的に向かって協調行動を導くもの

パットナムは、行政パフォーマンス(政策効果)や人々の幸福度(ハピネス)を高め社会関係資本の働きに着目した

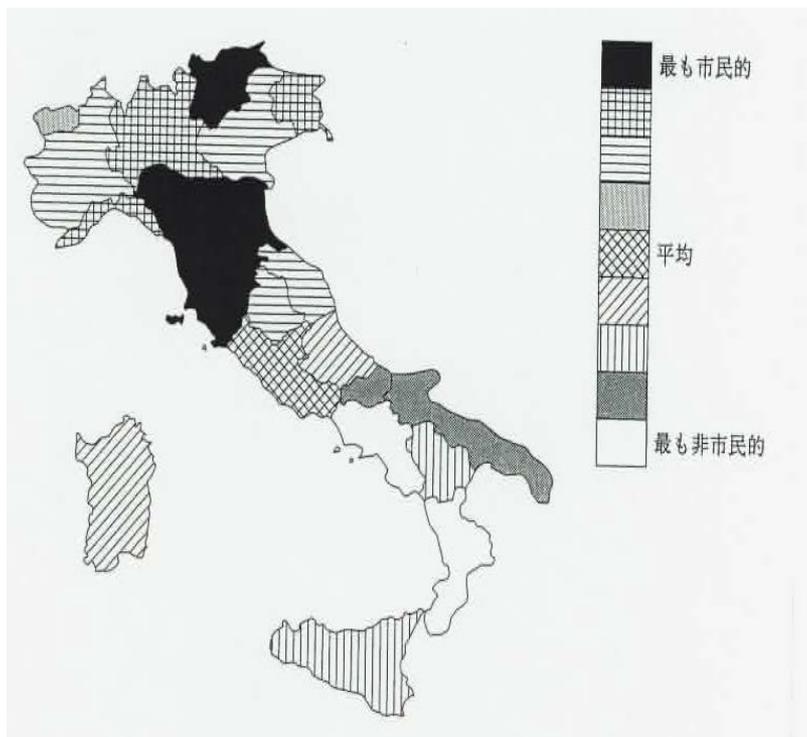
	①イタリアの事例研究	②アメリカの事例研究										
社会関係資本	<p>次の4つの指標を合成して、イタリア20州の「市民共同体指数」を算定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. スポーツクラブ、文化団体等の数 2. 新聞購読率 3. 国民投票の投票率 4. 総選挙における優先投票利用率(注) <p>(注)政党ではなく政党リストの特定候補に投票)の利用率</p>	<p>5分野14指標を合成して、全米各州の「総合社会関係資本指数」を算定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1. コミュニティ組織生活</th> <th>2. 公的問題への関与</th> <th>3. コミュニティボランティア活動</th> <th>4. インフォーマルな社交</th> <th>5. 社会的信頼</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ①前年に地域組織の役員を務めた人の割合 ②前年に何らかのクラブや組織の役員を務めた人の割合 ③人口1000人当たりの市民・社会組織の数 ④前年にクラブの会合に出席した平均回数 ⑤グループ所属の平均数 </td> <td> ⑥大統領選挙の投票率 ⑦前年に地域や学校の公的会合に出席した割合 </td> <td> ⑧人口1000人当たりの非営利組織数 ⑨前年にコミュニティ事業に参加した平均回数 ⑩前年にボランティアに参加した平均回数 </td> <td> ⑪友人を訪ねるのに多くの時間を使うことへの賛意 ⑫前年に家庭で歓待を行った平均回数 </td> <td> ⑬「大半の人は信頼できる」という意見への賛意 ⑭「大半の人は正直である」という意見への賛意 </td> </tr> </tbody> </table>	1. コミュニティ組織生活	2. 公的問題への関与	3. コミュニティボランティア活動	4. インフォーマルな社交	5. 社会的信頼	①前年に地域組織の役員を務めた人の割合 ②前年に何らかのクラブや組織の役員を務めた人の割合 ③人口1000人当たりの市民・社会組織の数 ④前年にクラブの会合に出席した平均回数 ⑤グループ所属の平均数	⑥大統領選挙の投票率 ⑦前年に地域や学校の公的会合に出席した割合	⑧人口1000人当たりの非営利組織数 ⑨前年にコミュニティ事業に参加した平均回数 ⑩前年にボランティアに参加した平均回数	⑪友人を訪ねるのに多くの時間を使うことへの賛意 ⑫前年に家庭で歓待を行った平均回数	⑬「大半の人は信頼できる」という意見への賛意 ⑭「大半の人は正直である」という意見への賛意
	1. コミュニティ組織生活	2. 公的問題への関与	3. コミュニティボランティア活動	4. インフォーマルな社交	5. 社会的信頼							
①前年に地域組織の役員を務めた人の割合 ②前年に何らかのクラブや組織の役員を務めた人の割合 ③人口1000人当たりの市民・社会組織の数 ④前年にクラブの会合に出席した平均回数 ⑤グループ所属の平均数	⑥大統領選挙の投票率 ⑦前年に地域や学校の公的会合に出席した割合	⑧人口1000人当たりの非営利組織数 ⑨前年にコミュニティ事業に参加した平均回数 ⑩前年にボランティアに参加した平均回数	⑪友人を訪ねるのに多くの時間を使うことへの賛意 ⑫前年に家庭で歓待を行った平均回数	⑬「大半の人は信頼できる」という意見への賛意 ⑭「大半の人は正直である」という意見への賛意								
成果	<p>市民共同体指数の高い州ほど州政府の行政パフォーマンス(政策効果)が高い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・州内閣の安定性が高い ・予算通過が迅速である ・統計情報サービスが充実している ・立法の包括性、一体性、創意性が高い ・保育所やホームドクター制度が充実している ・産業政策手段の多様性が高い ・行政職員の応答性が良い 等 	<p>総合社会関係資本指数の高い州ほど住民のハピネス度が高い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供たちは恵まれている(児童福祉指標と相関) ・学校がよく機能する(教育達成指標と相関) ・暴力犯罪が少ない(殺人率と逆相関) ・住民はより健康である(健康州指標と相関) 等 										

出典: R・パットナム『哲学する民主主義』NTT出版 2001年、『孤独なボウリング』柏書房 2006年

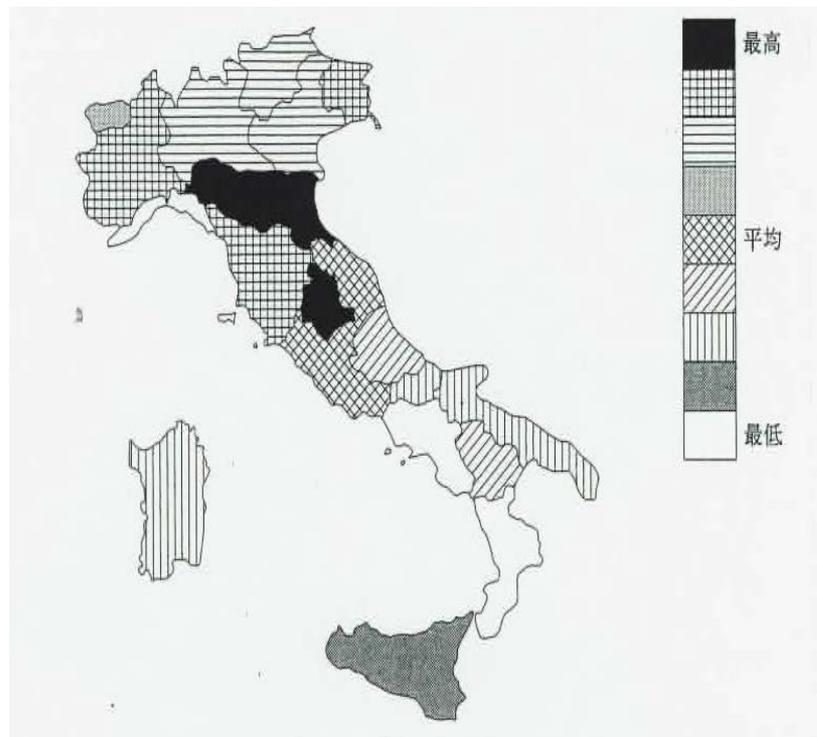
【パットナムの研究①】

イタリアの北部諸州は、南部諸州に比べ市民共同体指数(≒社会関係資本)が高く、州政府の行政パフォーマンスも高かった

イタリア20州の市民共同体指数



イタリア20州の行政パフォーマンス指数



出典:R・パットナム『哲学する民主主義』NTT出版 2001年 p100およびp118

(参考)「行政パフォーマンス指数」の算出根拠(12指標)

指標	具体的な尺度
①州内閣の安定性	1975-80年および1980-85年に成立した各州の内閣の数(この数が少ないほど安定性が高く、一貫した政策的な立場がとれる)
②予算通過の迅速さ	1979-85年において、各州議会が予算承認を行った時期の平均値(会計年度が始まる1月1日以降の予算承認は迅速性の悪さを示す)
③統計情報サービスの充実度	1981年において各州が有する統計情報施設の数
④改革立法の有効性	1978-84年において、各州が制定した経済開発、地域・環境計画、社会事業に関わる全立法について、政策分野ごとに、立法の包括性、一体性、創意性の観点から5点法で点数化
⑤立法理念の先進性	1978-84年において、ある州で制定された先進的な立法を自州に取り入れるのに要した時間を点数化(最初に先進的立法を行った州は100点、全く取り入れなかった州は0点とする)
⑥保育所の充実度	各州において1977-83年に稼動した州助成による保育所の数
⑦家庭医制度の充実度	各州において1974-75年に稼動した家庭医の1人当たり人口数
⑧産業政策手段の多様性	1984年において各州が採用する産業政策手段(工業団地、職業訓練など)の数
⑨農業支出の有効性	1978-80年において、各州に割当てられた中央政府資金の支出割合(この割合が高いほど中央政府資金を政策目的に沿って有効に活用されていることを示す)
⑩地域保健機構の支出	1983年時点における各州の州民1人当たり支出額
⑪住宅・都市開発投資の有効性	1979-87年において、各州に割当てられた中央政府資金の支出割合(この割合が高いほど中央政府資金を政策目的に沿って有効に活用されていることを示す)
⑫官僚の応答性	1983年に、各州に対して照会実験を行い、州側の反応を、迅速さ、明晰さ、包括性の観点からランクづけ

出典: R・パットナム『哲学する民主主義』NTT出版 2001年、『孤独なボウリング』柏書房 2006年

【パットナムの研究②】

アメリカの各州においても、社会関係資本の豊かさには差があった

- 概ねミズーリ川の上流を中心にカナダ国境に沿って広がる諸州において高い
- ミシシッピデルタを中心に南北戦争当時、南部連合に所属していた諸州において低い
- カリフォルニア州と中部大西洋湾岸の諸州において中位

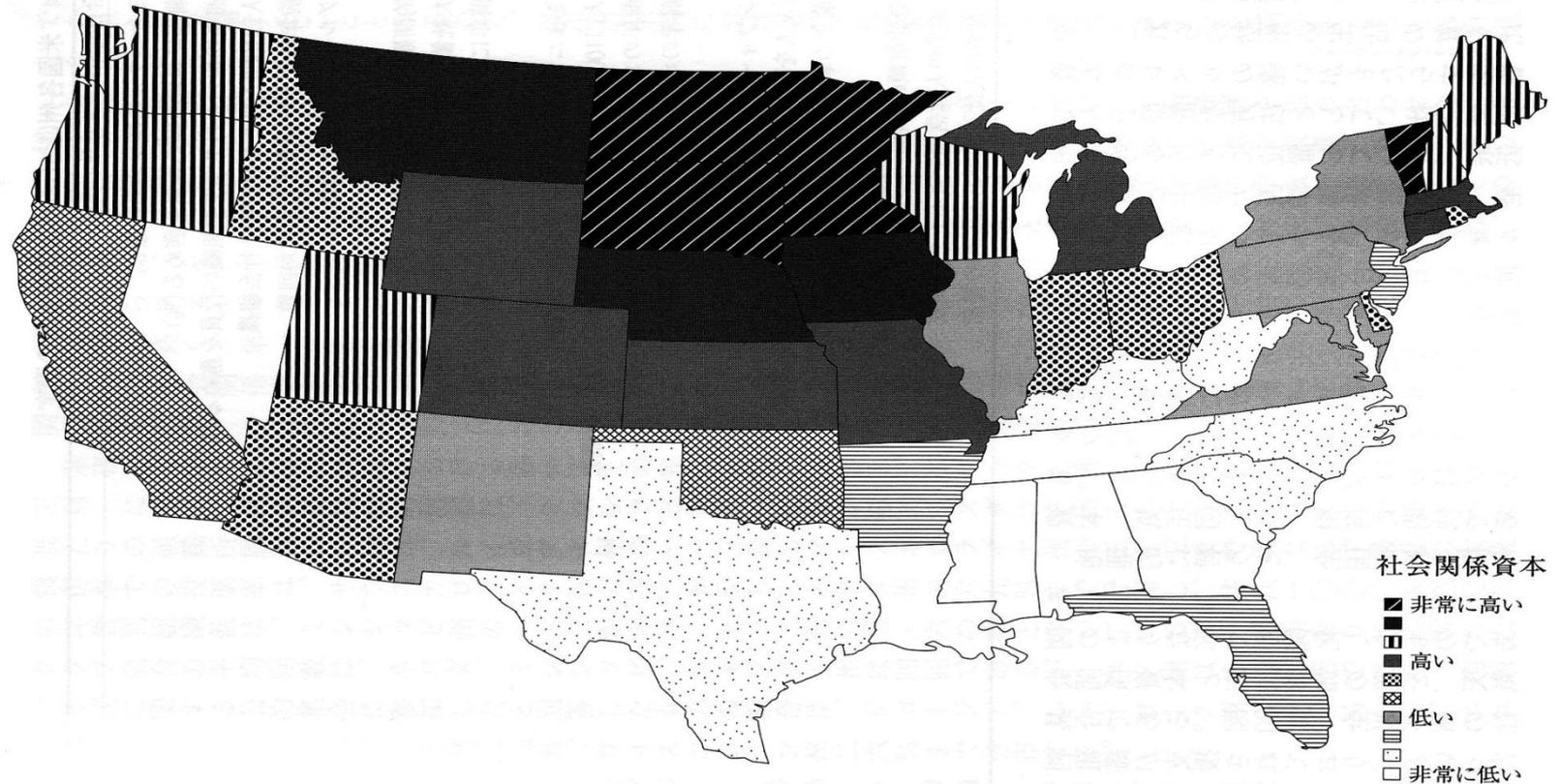


図80 米国各州における社会関係資本

出典：R・パットナム『孤独なボウリング』柏出版 2006年 p358

社会関係資本の豊かな州ほど、様々な分野で住民ハッピーネスが高い傾向にあった

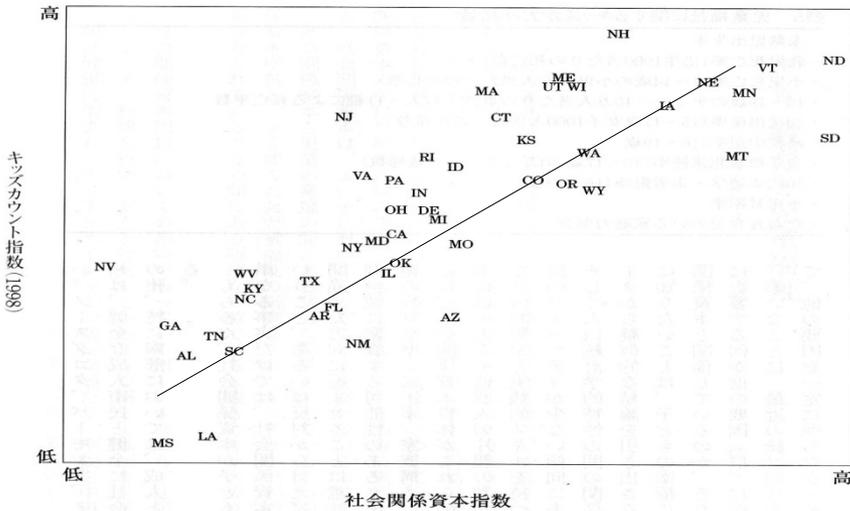


図81 高社会関係資本州では子どもたちも恵まれている

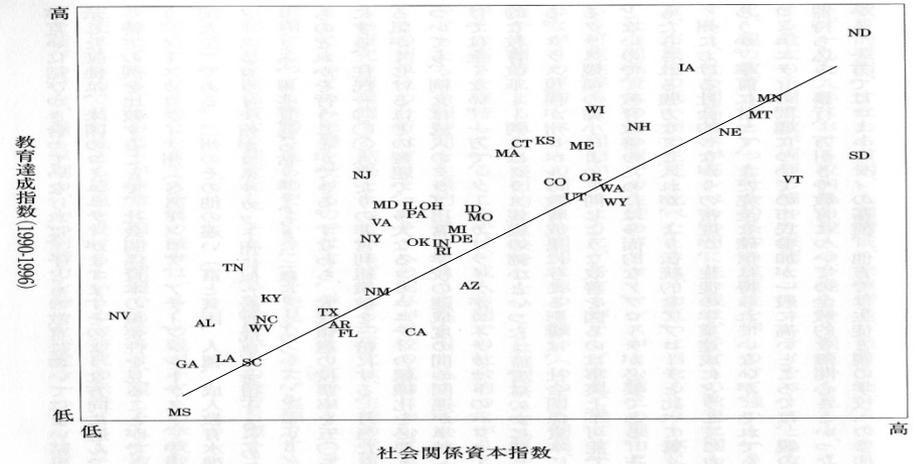


図82 高社会関係資本州では学校もよく機能する

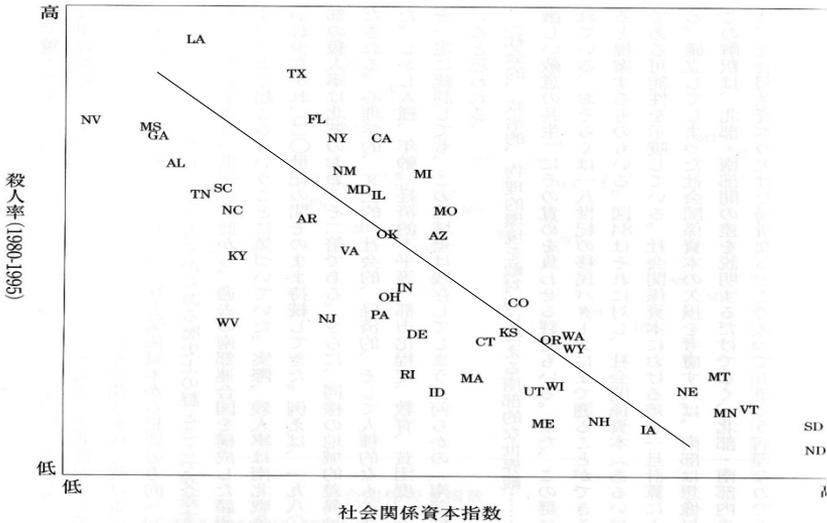
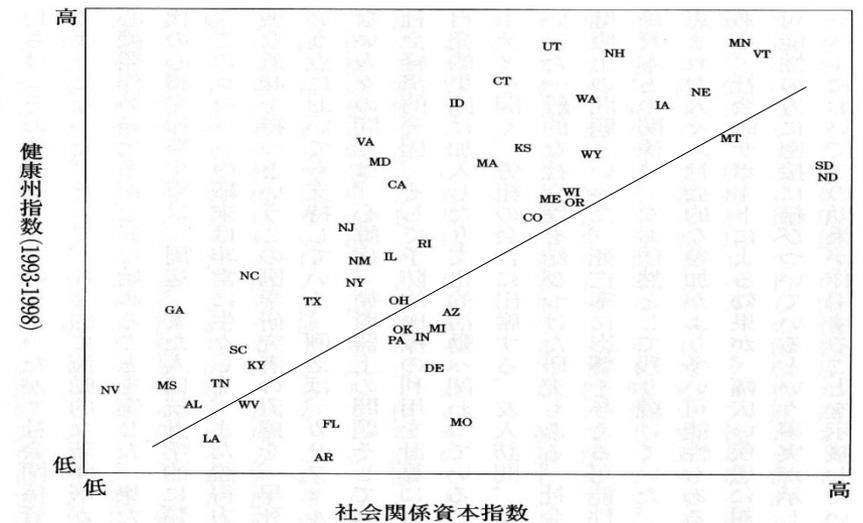


図84 高社会関係資本州では暴力犯罪が少ない



高社会関係資本州は公衆衛生状態がよい

(参考) 内閣府(日本)では、社会関係資本に関する定量的な調査・研究を行っている

<p>タイトル</p>	<p>ソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて(2002年)</p>	<p>コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書(2005年)</p>
<p>主な内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国アンケート調査(郵送1978サンプル, Web2000サンプル)とマクロデータを使い, SCの都道府県別状況を指数化 ⇒概ね東京, 大阪などの大都市部の値が低く, 地方部の値が相対的に高い ● SCが豊かな地域ほど失業率が低く, 出生率が高いなどの関係が認められる ⇒SCが社会の問題解決能力の向上等を通じて有益な成果をもたらす可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ● 次の3項目に関する全国アンケート調査(Web方式:3000サンプル)を実施 ① 個人レベルのSC(信頼, 付き合い, ネットワーク) ② 自分の住むコミュニティへの評価(住み良さ, 安全, 活気マナー) ③ 生活上の安心感(家族, 老後, 子育て, 就職, リストラ, 治安など) ● アンケート調査の分析から, 次の結論を導出 ① 豊かなSCを有する人ほど生活上の安心感が高まる傾向 ② 自分の住むコミュニティ(小・中学校区)への評価が高い人ほど生活上の安心感が高まる傾向 ③ SCとコミュニティの評価との間には明確な相関関係は認められない⇒個人のSCはコミュニティを超えたところで蓄積される可能性

本研究チームは、パットナムの研究を参考に、新潟市の統計データを活用し、社会関係資本と住民 ハッピーネスの関係を分析した

社会関係資本の充実度 指標 ※	概要				
<p>次の3項目の評価点を区ごとに産出し、その相加平均を社会関係資本の充実度を示す指標とした</p> <p>1. 市(町・村)政についての関心度 各回答割合に次の点数を乗じて評価点を算出 ・「大いに関心がある」:3点 ・「やや関心がある」:2点 ・「あまり関心がない」:1点 ・「全く関心がない」:0点</p> <p>2. 市(町・村)政への住民参加の意向度 各回答割合に次の点数を乗じて評価点を算出 ・「積極的に参加したい」:3点 ・「できれば参加」したい」:2点 ・「参加したいと思わない」:0点</p> <p>3. 「文化活動やスポーツ活動への参加の機会」に対する現状評価 各回答割合に次の点数を乗じて評価点を算出 ・「大変良い」:4点 ・「どちらかと言えば良い」:3点 ・「普通」:2点 ・「どちらかと言えば悪い」:1点 ・「大変悪い」:0点</p>	指標の算出結果				
		市政 関心度	市政への 住民参加 意向度	文化・スポーツ 活動への 参加機会	3項目の 相加平均
	A 区	1.86	1.43	1.73	1.67
	B 区	1.93	1.41	1.74	1.69
	C 区	1.94	1.41	1.79	1.71
	D 区	1.92	1.52	1.82	1.75
	E 区	2.03	1.56	1.72	1.77
	F 区	1.73	1.33	1.74	1.60
	G 区	1.95	1.48	1.84	1.76
	H 区	1.87	1.44	1.78	1.70
	全 市	1.92	1.43	1.78	1.71

※新潟市1万人アンケート調査(第32回市政世論調査)の結果を加工
 本研究のための調査ではないため、SCに関連する可能性のある項目を代替的に利用した

住民ハッピーネスの度合を示す指標として、子育てのしやすさなどの4項目に着目し、それぞれの評価点を区ごとに算出した

住民ハッピーネス 指標 ※

1. 子育てのしやすさについての現状評価
 2. 学校教育や青少年の健全育成についての現状評価
 3. 保健・医療体制についての現状評価
- 以上の3項目は、各回答割合に次の点数を乗じて評価点を算出
- ・「大変良い」:4点
 - ・「どちらかと言えば良い」:3点
 - ・「普通」:2点
 - ・「どちらかと言えば悪い」:1点
 - ・「大変悪い」:0点
4. 現在居住する地域への定住意向度
- 各回答割合に次の点数を乗じて評価点を算出
- ・「ずっと住みつづけたい」:3点
 - ・「できるだけ住みつづけたい」:2点
 - ・「できれば転居したい」:1点
 - ・「すぐにでも転居したい」:0点

概要

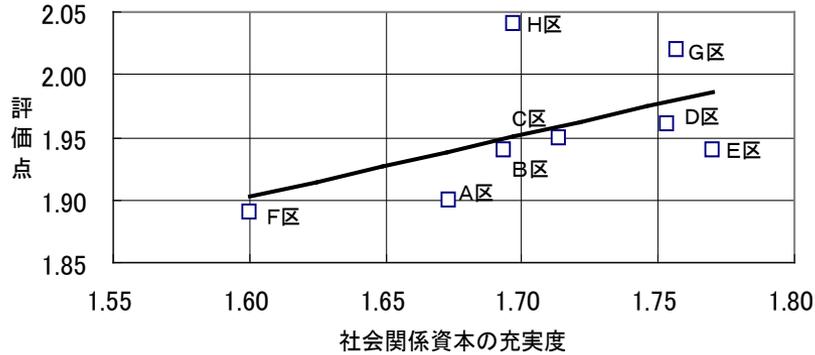
	回答数	子育てのしやすさ	学校教育・青少年健全育成	保健・医療体制	定住意向
A 区	512	1.90	1.91	1.77	2.18
B 区	735	1.94	1.91	1.96	2.21
C 区	1,493	1.95	1.95	2.00	2.19
D 区	305	1.96	2.00	1.97	2.32
E 区	537	1.94	1.95	1.84	2.31
F 区	373	1.89	1.89	1.75	2.23
G 区	1,061	2.02	1.97	2.04	2.27
H区	512	2.04	1.96	1.83	2.33
全 市	5,528	1.96	1.94	1.93	2.21

※新潟市1万人アンケート調査(第32回市政世論調査)の結果を加工

出典:新潟市都市政策研究所『社会資本評価プロジェクト報告書2007』(2008/3)

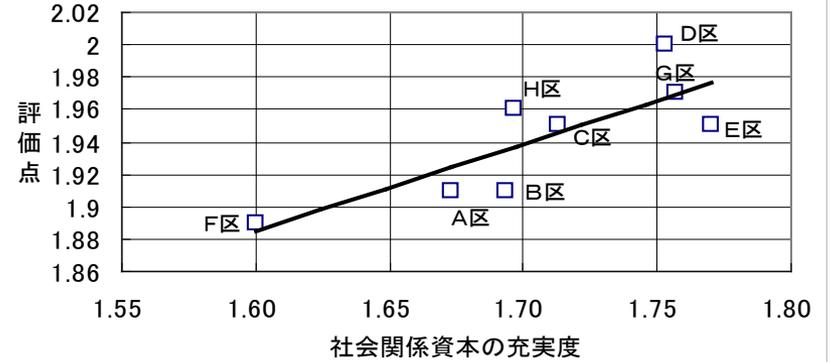
「社会関係資本の充実度」と「住民ハッピーネス」の関係を分析した結果、新潟市においても社会関係資本の充実度の高い区ほど住民ハッピーネスが高い傾向が見られた

①子育てのしやすさ



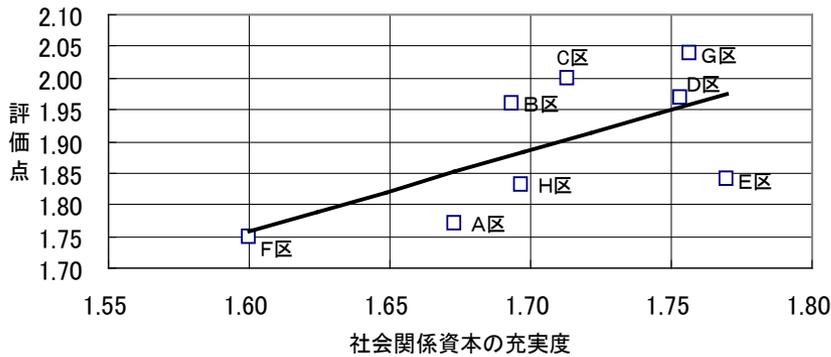
SCの充実度の高い区ほど、子育てがしやすいと評価する人の割合が高い

②学校教育・青少年健全育成



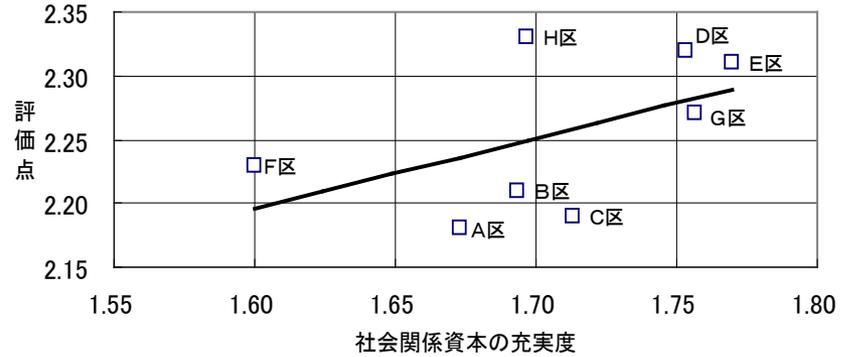
SCの充実度の高い区ほど、学校教育・青少年の健全育成の現状を高く評価する人の割合が高い

③保健・医療体制



SCの充実度の高い区ほど、保健・医療体制の現状を高く評価する人の割合が高い

④定住意向



SCの充実度の高い区ほど、住みつづけたいと思う人の割合が高い

2-1(2) 社会関係資本(SC)と社会活動(SA)

本研究チームでは、ハッピネスを高めることに影響する「社会関係資本(SC)」の醸成メカニズムを調査するにあたり、SCは“ストック”であり、その蓄積は“フロー”である「社会活動(SA)」のあり方がポイントとなると考え、新潟市区役所によるSA悉皆調査を行うこととした。

＜社会関係資本(SC)の特性＞

1. SCが充実するとハッピネスは高まる
2. SCの本質は ①信頼性 ②互酬性の規範 ③社会的ネットワーク
3. SC(=ストック)はSA(Social Activity:社会活動=フロー)を介して蓄積する



SAが効果的かつ持続的に機能すれば、信頼性・互酬性の規範・社会的ネットワークが充実し、SCが蓄積され、ハッピネスが高まる

(参考)人々のつながりの力を意味する社会関係資本は、「信頼性」「互酬性の規範」「社会的ネットワーク」の3つの要素で構成される

①信頼性

- 信頼とは、相手が自分にとって肯定的に行動することへの期待
- 各人が協力して行動するには、相互信頼が必要
⇒相互信頼がなければ、各人は協力することが非合理的と認識する
- 2つの信頼の種類
 - 個人的信頼(厚い信頼):相手の人となり、人間性を良く知ることから生まれる信頼(○)
 - 社会的信頼(薄い信頼):たいていの人は信頼できると考える他者一般への信頼(◎)

②互酬性の規範

- 「お互いさま」「情は人のためならず」という言葉
 - 「今すぐ何か返ってくることを期待していないが、いずれ貴方か他の誰かがお返しをしてくれると信じて、今は貴方にこれをしてあげる」
 - お返しまでにタイムラグがある、不確実性が高い、当事者が確定していないなどの点で、商取引(同等価値の同時交換)と異なる
- 互酬性の規範は、短期的な愛(利)他主義と長期的な自己利益が結合したもの
⇒利己心と連帯を調和させる
- 互酬性の規範に基づく「親切」という行為には波及効果がある
- ＜例＞阪神・淡路大震災でボランティアから支援を受けた被災者たちから「支援のお返しは、(同様の被災を受けた方々への)支援で返そう！」の声

③社会的ネットワーク

- 義務違反への動機を薄め、互酬性の規範を強化する
 - 人は自らの利益に資するように社会的なつながりを持つ
 - 人と人のつながりには双方向の義務がある
 - 義務への違反は、つながりから生まれる利益を損なうことになる
- コミュニケーションを促進し、諸個人の信頼性に関する情報の流れを良くする
- 協力が上手くいっていることを目に見える形で示すモデルの役割を果たす

SCの豊かな地域では、SAが数多くつくられ、多種多様な任意団体への積極的な参加や相互支援などが行われている

社会関係資本の豊かな地域の特徴

1

自発的結社(Voluntary Association)が数多くつくられる
(政治団体に限らず、スポーツ・趣味・余暇等の任意団体を含む)

2

住民は地域の多種多様な任意団体に積極的に参加している

3

各種団体の役員を務めようとする人が多くいる

4

住民は各種団体への参加・活動を通じ、協力の習慣、連帯、公共心、寛容の精神が養われる
(外から「移植された」組織では駄目)

5

多くの人が、自分以外の人もたぶんルールを守る人(=信頼できる人)だと思っている

6

住民同士は、権威と従属という垂直的關係ではなく、互酬性と協力という水平的關係で結びついている

7

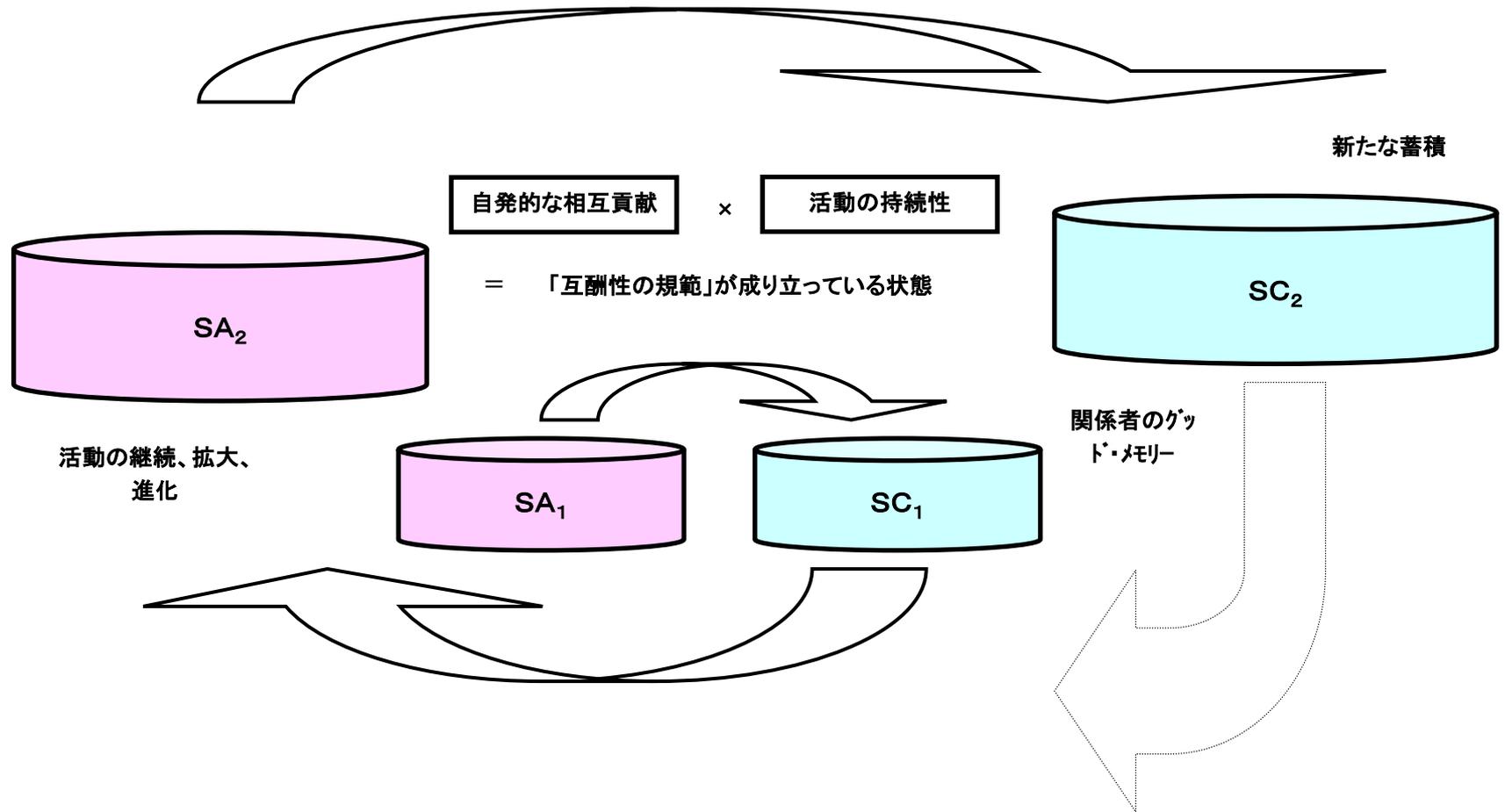
地方新聞(メディア)などで地域問題を熱心にフォローし、方針を持った信念から政治に積極的に参加する

8

インフォーマルな社会的つながり(=友人・知人同士の訪問、隣人や親戚との付き合い等)の密度も高い

出典:R・パットナム『哲学する民主主義』(2001)、『孤独なボウリング』(2006)による

本研究チームは、ストックであるSCは、SAという人々の営為(フロー)の結果として拡大再生産されるという前提を設定し、SAの調査を行うこととした



新潟市の4区役所にプロジェクトチームを発足させ、区内のSAを丹念に洗い出す調査活動を通じて、176件のSAを抽出した

- 調査研究にあたっては、北区、南区、西区、西蒲区に、区役所職員で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、考察対象となりうるSAの収集や、SAからSCが形成されるロジックの仮説検討などを行った。
 - ・西区では、SA分野を特定せず、全分野を対象に調査・検討を行った。
 - ・対象区の特性を念頭に、北区は水辺、南区は祭り・伝統行事、西蒲区は文化・スポーツ関係を対象に調査・検討を行った。

プロジェクトチームの概要

	チーム・メンバー数	検討・分析会議開催数
北 区	5名	4回
南 区	6名	4回
西 区	6名	6回
西蒲区	6名	4回
合 計	23名	18回

- プロジェクトチームによる調査活動とあわせて、より網羅的に、対象となりうるSAの抽出を行うため、マスコミ関係者などへのヒアリング調査も行った。
- 以上により、合計176件のSAを抽出

SCの拡大再生産に影響を持つ要素として「①自発的な相互貢献性」「②活動の持続性」の2つの基準を設定し、176件のSAを分析し、23件のSAを抽出した。プロジェクトメンバーによる調査対象の妥当性検証を経て、23件のSA関係者(計38名)にインタビュー調査を実施した。

	名称	活動概要
伝統系	白根大凧合戦	中之口川の両端から大凧を揚げ空中で絡ませて落とす勇壮な合戦。江戸時代に起源。東軍、西軍計13組。
	新飯田まつり	昔の大名行列を再現するお祭り。「小川連」による神楽舞や子どもたちの手踊りなどが行われる。
	月瀧まつり	角兵衛地蔵尊の例祭。伝統芸能である角兵衛獅子の舞が有名。子ども山車行列も行われる。
自発系	7人制ソフトバレーボール	初心者や50代の人も楽しめる手軽なニュースポーツ。西蒲原全域に定着。西蒲区には53のチームがある。
	新潟お笑い集団NAMARA	全国初の地方お笑い集団。ハンデを持つ人に光を当てるなど従来の「お笑い」イメージにない活動を展開。
	にいがた「文化村さかいわ」	坂井輪地区に住む芸術家らによって結成。「風展」のほか、市民参加の「絵画教室」や「街角ギャラリー」などを実施。
	NPO法人福井旧庄屋佐藤家保存会	旧庄屋の茅葺き屋根の家屋を保存、修復し、地域内外の人たちの出会いの場として活用。
	NPO法人掘割再生まちづくり新潟	掘割を再生し生き生きと暮らせる街の実現を目指す。「堀の町にいがた」を市に提言。絵図やグッズも作成。
	にいがた寺町からの会	新潟独特の文化遺産「寺町」など、新潟の魅力の発見を目指す。寺町マップの作成や「寺宵」などを実施。
	早通地域の花いっぱい活動	早通の町を花で飾る環境美化活動。老人から小・中学生、保育園児まで約300人が参加して実施。
	にいがた総おどり祭	2002年に始まった「市民参加型」を目指す新しいスタイルのお祭り。参加団体・人員は年々増加。
	アートサイト岩室温泉	岩室温泉の旅館を会場に、武蔵野美術大学の卒業作品を展示するイベント。2003年から隔年実施。
	佐潟の環境保全活動	地元有志による「潟普請・クリーンアップ作戦」。2003年から始まり、現在250~350人規模で実施。
	浜メグリと角田地区芸術文化部会の活動	創作の場を求めて越前浜に移住してきた若手芸術家と地元民が融合し、血の通った交流が行われている。
	越後新川まちおこしの会	川と川が立体交差する新川の掘削過程を調べ、広く内外に発信を目指す。「銘板」の探索などを実施。
問題解決系	NPO法人新潟水辺の会	水辺に関わる自然、歴史、文化、科学技術などを探り、これからの望ましい水辺の姿を考える団体。
	NPO法人新潟夕映えの会	内野を拠点に、高齢者に対する夕食の配食サービスと生活支援を実施。
	NPO法人通船川・栗ノ木川ルネッサンス	通船川、栗ノ木川の自然、歴史、文化を学びより良い未来像の実現を目指す。子ども環境会議などを実施。
	NPO法人まちづくり学校	活動人材の養成を目指し「まちづくりコーディネーター養成講座」や「まちづくり講座」などを実施。
	縁農村	有機農業などを行っている農家の農作業を会員が手伝い交流する仕組み。地域通貨「縁」を導入。
	南浜地区の派川加治川環境整備活動	加治川地域住民の有志約30が2002年から行っている派川加治川の清掃活動。
	新潟コミュニティバンク	昔世界各地にあった田助け合いの仕組み「無尽講」の現代版。会員から集めたお金を必要な会員に融資。
ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟	高齢者、障がい者が生き生きと暮らせる環境づくりを目指す。事業の柱は福祉、生きがい、仕事おこしの3本。	

1. 活動へのコミットメントを高める誘因が備わっている

具体的には ①個人と個人がつながることにメリットが感じられる

②共に行動することに楽しさがある

③活動の成果が実感できる(社会への効力感 と 主観的達成感)

2. メンバー同士が相互に貢献する暗黙のルールが備わっている

3. 活動の中に世代を超えた貢献の要素がある

例えば、先人が築いた地域の「宝」を守り育てる

かつて自分が体験した良い思いを子どもたちに伝える など

4. 他の団体、個人とアライアンスが組まれている

例えば、他の団体・個人から寄附、協賛、ご祝儀などがある

殻に閉じこもらず他の団体や個人と連携・協力する など

23のSAには、すべて個々のメンバーの活動へのコミットメントを高める何らかの誘因があった (チェック・ポイント1)

活動	1. ①個人と個人がつながるメリット	1. ②仲間と行動する楽しさ	1. ③活動の成果の実感	
			社会への効力感	主観的達成感
白根大風合戦	◎視野が広がる	◎凧以外でも一緒に活動	△	◎上手いいったときの感動
新飯田まつり	△	◎子供たちと一緒に稽古	◎地元の人から感謝の言葉	◎祭りが終わった後の爽快感
月潟まつり	◎普段会えない人と会える	◎やり始めると熱中する	△	◎子供が喜び嬉しい
7人制ソフトバレーボール	◎仕事にも活かせる	◎和気藹々、面白くてはまる	△	△
新潟お笑い集団NAMARA	△	△	◎社会の反響を呼んでいる	◎ワクワク感がある
にいがた「文化村さかいわ」	△	◎苦勞を忘れさせる程皆喜ぶ	△	◎微力でもやればできる
NPO法人福井旧庄屋佐藤家保存会	◎アイデアが出てくる	◎出合いやイベントが楽しい	◎受賞、他所の人が褒める	◎地元の良い変化が
NPO法人掘割再生まちづくり新潟	◎コミュニケーションの仕方学べる	△	◎共感者が増えている	◎市民の後押しがある
にいがた寺町からの会	◎他の場面でも活かせる	◎自己アピールができる場	◎寺院関係者が共感	△
早通地域の花いっぱい活動	◎新しい友だちができる	△	◎町がきれいになってきた	◎自己変革になっている
にいがた総おどり祭	◎感動が生まれる	△	◎人に勇気を与えた	◎魂をゆさぶるすごい事
アートサイト岩室温泉	△	◎学生を交えた住民の交流	◎街が賑わうようになった	◎内外のつながりできた
佐潟の環境保全活動	◎会話からアイデアが	△	◎住民の励まし	◎地についての活動になった
浜メグリと角田地区芸術文化部会の活動	△	◎イベントに興味を示す	◎新しい発想が刺激に	◎地元民も関心、つき合い
越後新川まちおこしの会	◎新しい発見、良いアイデア	◎新川に因むイベント楽しむ	△	△
NPO法人新潟水辺の会	△	◎身近な水辺のウォッチング	◎活動への評価、受賞	◎行政の理解が進んできた
NPO法人新潟夕映えの会	△	△	◎利用者から感謝の言葉	◎良くここまでやってこれた
NPO法人通船川・栗ノ木川ルネッサンス	◎高齢者の居場所にもなる	△	◎栗ノ木川に親水護岸完成	◎多くの人に理解が広まる
NPO法人まちづくり学校	◎会話から新しい手がかり	◎魅力ある仲間とやる喜び	◎修了生の活躍が励み	◎自分の成長の糧
縁農村	◎生涯つき合える人出合い	△	◎農家、村民ともに喜ぶ	◎良くここまでやってこれた
南浜地区の派川加治川環境整備活動	△	◎作業が始まれば楽しくやる	◎不法投棄減少、釣り増加	◎作業後に充足感湧く
新潟コミュニティバンク	◎視野が広がる	△	△	◎目指す方向に活動進展
ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟	◎経験、能力出し合える	△	◎引きこもりの青年立ち直る	◎良くここまでやってこれた

注) ◎印は今回のヒアリング調査で確認できたもの、△印は今回のヒアリング調査だけでは確認仕切れなかったものを示す。

◎新潟市都市政策研究所

「メンバー間の相互貢献」(21事例)、「世代を超えた貢献」(15事例)、「他の団体等とのアライアンス」(22事例)などの条件も備えていた(チェック・ポイント2~4)

活動	2. メンバー間の相互貢献	3. 世代を超えた貢献の要素	4. 他の団体等とのアライアンス
白根大凧合戦	◎半年以上に及ぶ大凧づくり	◎幼少時の体験、今の子供にも影響	◎地域企業による広告料の提供
新飯田まつり	◎2週間前から毎晩祭りの稽古	◎地元の伝統や芸能を残したい	△
月潟まつり	◎日曜日を使って山車づくり	◎子供を喜ばせたいという思い	◎商店街からご祝儀が出る
7人制ソフトバレーボール	◎平日夜に、週1(~2)回練習	△	◎行政依存から脱却する兆し
新潟お笑い集団NAMARA	◎コア・メンバーが思いを共有	◎過去の負の体験を世の中に問う	◎共感者の出演依頼に全て応える
にいがた「文化村さかいわ」	◎10人のボランティアが下支え	△	◎町を良くしたい、約40店舗が協賛
NPO法人福井旧庄屋佐藤家保存会	◎会員ボランティアで屋根の萱採り	◎古民家を遺産として後世に残す	◎旧知の別団体が寄付
NPO法人掘割再生まちづくり新潟	◎戦友のような仲間	◎商いをしてきた新潟への恩返し	◎他団体の協力、支援
にいがた寺町からの会	◎立候補方式による企画参加	◎文化遺産「寺町」を後世に伝える	◎寺院関係者の理解、協力
早通地域の花いっぱい活動	◎アイコンタクトの意思疎通	◎老人から園児まで多くの世代が参加	◎町を良くしたい、多様な団体の協力
にいがた総おどり祭	◎ともに企画を練り、練習し、広める	◎次の時代を担う子供たちのため	◎約500社の企業協賛
アートサイト岩室温泉	◎「割烹着隊」などの住民協力	△	◎武蔵美の学生と地域を超えた交流
佐潟の環境保全活動	◎「佐潟を守るのは自分たち」の思い	◎佐潟を貴重な財産として後世に残す	◎活動の輪広がる、新しい取り組みへ
浜メグリと角田地区芸術文化部会の活動	◎緩やかな結合と自然なまとまり	△	◎「よそ者」と住民の血の通った交流
越後新川まちおこしの会	△	◎新川の歴史を調べ後世に伝える	◎他の団体・個人との連携、協力
NPO法人新潟水辺の会	◎お互いに認め合う関係が形成	◎水辺との望ましい関わり方を後世に	◎他の団体・個人との連携、協力
NPO法人新潟夕映えの会	◎約40人のボランティアが下支え	◎胸を病み助かった事への恩返し	◎高齢者をめぐる地域の助け合い
NPO法人通船川・栗ノ木川ルネッサンス	△	◎かつての良い体験を子供たちにも	◎他の団体・個人との連携、協力
NPO法人まちづくり学校	◎声をかけると必ず何人か集まる間柄	△	◎自分の住む地域をより良くしたい
縁農村	◎登録農家、一般村民双方にメリット	△	◎農家と消費者が助け合う仕組み
南浜地区の派川加治川環境整備活動	◎顔の見える関係、理屈を超えた参加	△	◎きれいな川を取り戻したという思い
新潟コミュニティバンク	◎会員集めに奔走	◎次の時代を担う子供たちに希望を	◎「無尽講」のような助け合いの仕組み
ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟	◎多様な経験、能力を出し合う	△	◎協同して支え合う新しい仕組みづくり

各SAの活動メンバー等の増減は、12事例で増加、11事例で横ばいであった
 少子高齢化の影響を受けやすい農村部のSAでは、地域の殻に閉じこもらず、他地域との連携やいわゆる「よそ者」との交流を積極的に進め、活動メンバーの維持、拡大が図られていた

活動	最近の傾向	採用した指標(直近の実数)	備考
白根大凧合戦	→	凧の制作から関わる大凧組のメンバー数(30~40人)	担い手不足を地域外から補っている組もある。
新飯田まつり	→	神楽舞、手踊りグループのメンバー数(約45人)	
月潟まつり	→	子ども山車行列「六月会」の参加世帯数(約20世帯)	近隣に居住する外人部隊も参加。
7人制ソフトバレーボール	→	西蒲区内のチーム数(53チーム)	1998年まで急増。その後微増傾向。
新潟お笑い集団NAMARA	→	エンターテイナーとサポーターの数(約100人)	
にいがた「文化村さかいわ」	→	市民交流部会のボランティアの数(10人)	
NPO法人福井旧庄屋佐藤家保存会	→	会員数(約170人)	域内会員:30人、域外会員:140人。
NPO法人掘割再生まちづくり新潟	→	会員数(約50人)	
にいがた寺町からの会	→	会員数(60人強)	
早通地域の花いっぱい活動	→	植栽作業への参加人員(約300人)	老人会から小中学生、保育園児まで参加。
にいがた総おどり祭	→	参加チーム数、参加人員(250チーム、延べ12000人)	2006年の第5回まで急増、その後も増加。
アートサイト岩室温泉	→	参加学生と地元サポーターの数	
佐潟の環境保全活動	→	潟普請・クリーンアップ作戦の参加者(250人)	
浜メグリと角田地区芸術文化部会の活動	→	浜メグリの出展者の数(17組)	地元のカフェ、レストランなども参加。
越後新川まちおこしの会	→	会員数(82人)	
NPO法人新潟水辺の会	→	会員数(220人・10団体)	これ以上大きくならなくても良いという意識有り。
NPO法人新潟夕映えの会	→	活動メンバーの勝(約60人)	有償・無償ボランティアを含む。
NPO法人通船川・栗ノ木川ルネッサンス	→	会員数(約40人)	
NPO法人まちづくり学校	→	会員数(約70人)	
緑農村	→	会員世帯数(約70軒、うち登録農家7軒)	以前は会員の入れ代わりが多かった。
南浜地区の派川加治川環境整備活動	→	清掃作業への参加者(約30人)	
新潟コミュニティバンク	→	会員数(約70団体・個人)	
ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟	→	組合印数(500人強)	

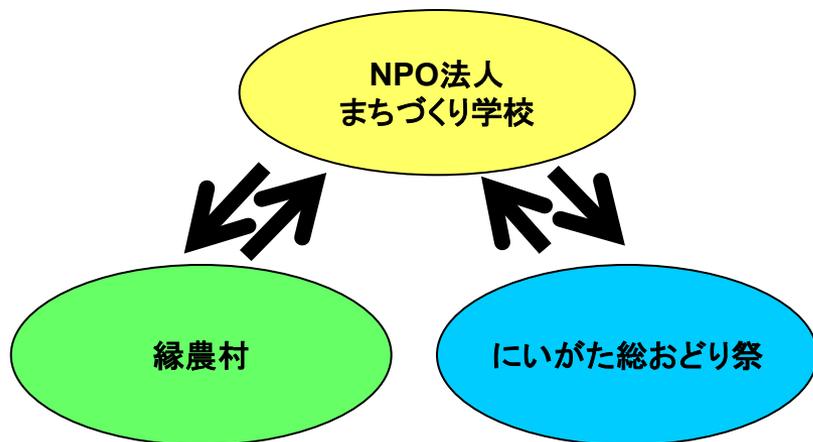
SAが単純に繰り返されるだけでなく、SAを通じて形成されたつながりを基礎に、新たなSAが構想、実施される例が見られた

社会活動の発展・進化の事例

活動	取り組みの内容
白根大凧合戦	大凧の仲間と、祭りで屋台を出店したり、バスケットボール大会を開催したりしている。
にいがた「文化村さかいわ」	絵画教室の実績を生かし、西川に灯籠を飾る「灯籠まつり」の構想を有している。
NPO法人福井旧庄屋佐藤家保存会	矢垂川に魚を住ませようという取り組みが始まっている。神楽や盆踊りを復活させようという動きも出てきている。
にいがた寺町からの会	「寺町スタンプ」をつくり「スタンプラリー」を実施を計画している。
早通地域の花いっぱい活動	街路樹の植樹マスを多年草で緑化しようというプランが進められている。育苗した苗を地域の人に格安に販売し活動の輪をさらに広げようとしている。
佐潟の環境保全活動	佐潟に灯籠を浮かべる取り組みが行われるようになった。子どもクラブの創設や潟の物産を販売して売上の一部を潟普請に振り向ける「佐潟村」構想を進めたいとしている。
越後新川まちおこしの会	「新川まるごと博物館」の構想や、全国から川が交差する地域を一堂に集め「川の立体交差サミット」を開催したいとしている。
NPO法人まちづくり学校	「NPO長屋」や、まちづくり学校の分校をつくりたいとしている。
南浜地区の派川加治川環境整備活動	子どもたちとどんと焼きなどを行い、一緒に来る親たちを活動に誘いたいとしている。
新潟コミュニティバンク	融資という金銭面の支援だけでなく、コンサルなどを含む一連の支援になるようにしたいとの構想を有している。

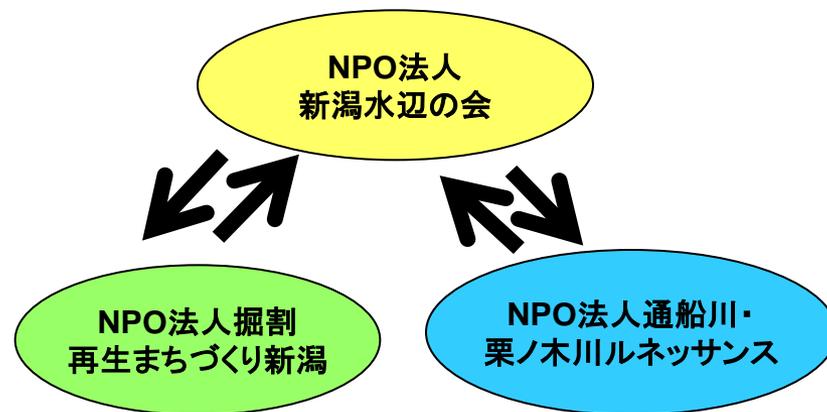
いくつかの社会活動(SA)の間に連携やつながりが生まれ、それによって相互に発展が図られている事例も見られた

例1:NPO法人まちづくり学校のケース



- まちづくり学校は、社会活動の人材養成を目指して「まちづくりコーディネーター養成講座」などを実施している
- 縁農村とにいがた総おどり祭は、まちづくり学校の卒業生によって活動が始められた
- かつての受講生がそれぞれの持ち場で活躍していることが確認できたとき、まちづくり学校では「報われた」という思いを強めた

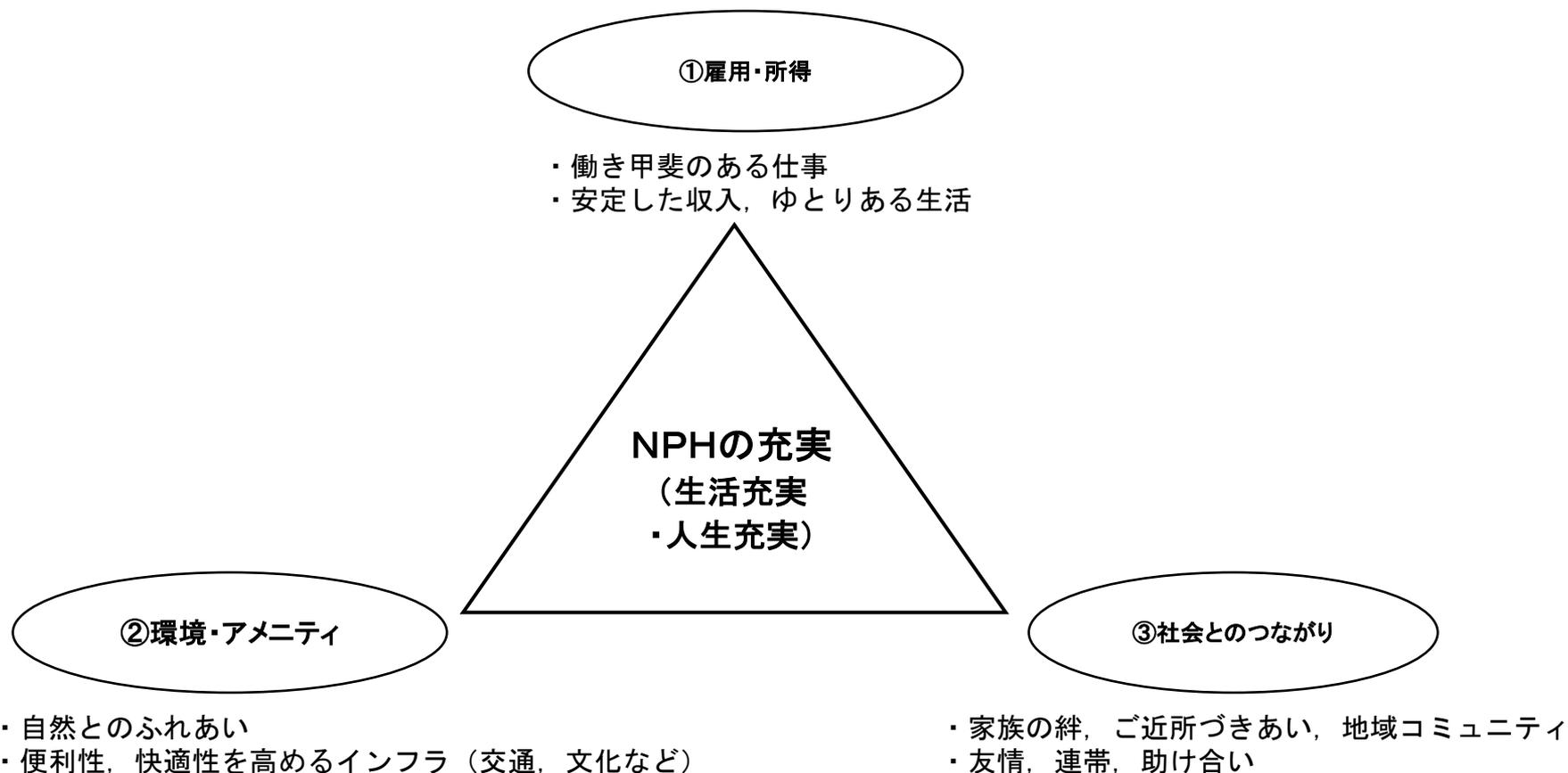
例2:NPO法人新潟水辺の会のケース



- 新潟水辺の会は、望ましい水辺のあり方を求めて活動を展開
- 掘割再生まちづくり新潟と通船川・栗ノ木川ルネッサンスの活動では、会運営のノウハウを新潟水辺の会から学んだ
- 一方、新潟水辺の会は、これらの活動と接触する中から「水辺で汗をかく」傾向を強めていった

3. これからの都市経営への意味合い

新潟市都市政策研究所におけるNPH(Net Personal Happiness)の考え方



(注)NPHとは、GDP(Gross Domestic Products)に対置されるNet Personal Happinessという造語の略称

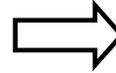
GDPからNPHへ

GDP／経済成長依存主義

- 経済成長による問題解決
- GDPの拡大が成功の証し
= 高い成長率の実現、全国国シェアの拡大
- 全国一律の手法

(背景にある価値観)

- 量を増やす
- More is better
- よそと違うとまずい(均質化の発想)
- 悪いところを正す(減点主義)
- 自都市の短所を見る(キャッチ・アップ志向)
- ナンバーワンをめざす



NPH／市民の等身大の幸せの追求

- 経済成長を前提としない問題解決
- 個々の市民がどれだけ幸せかどうか成功の証し
= NPH(個々の市民の等身大幸せ)の充実
- 地域独自の手法

(背景にある価値観)

- 質を高める
- 時には、Less is better
- よそと同じはまずい(差異化の発想)
- 良いところを伸ばす(加点主義)
- 自都市の長所を見る(誇り・愛着志向)
- オンリーワンをめざす

参考資料

(1) ハッピネスに関する先行評価一事例

(2) これからの都市経営への意味合い関連

(1) ハッピーネスに関する先行評価—事例

人々の生活の豊かさ、福祉水準あるいは幸福度を測る指標はさまざまあるが、都市の実力評価には使いづらい

<タイプ1> GDP (GNP) の弱点を補正

- 経済的福祉指数 (MEW: Measure of Economic Welfare)
 - ・ GNPから経済的なウェルフェアに貢献しない要素(例: 通勤・通学など)を差し引き、レジャーや非市場的な活動(例: 家事など)を貨幣換算してGNPに加算
- 国民純福祉 (NNW: Net National Welfare)
 - ・ GNPから公害、防衛費、通勤時間など福祉に結びつかない項目を削り、余暇や家事労働などをGNPに加算
- 真の進歩指標 (GPI: Genuine Progress Indicator)
 - ・ GDPから進歩を阻害する活動(例: 犯罪、環境破壊など)の被害額を減算し、進歩を促進する活動(例: ボランティアなど)の費用をGDPに加算

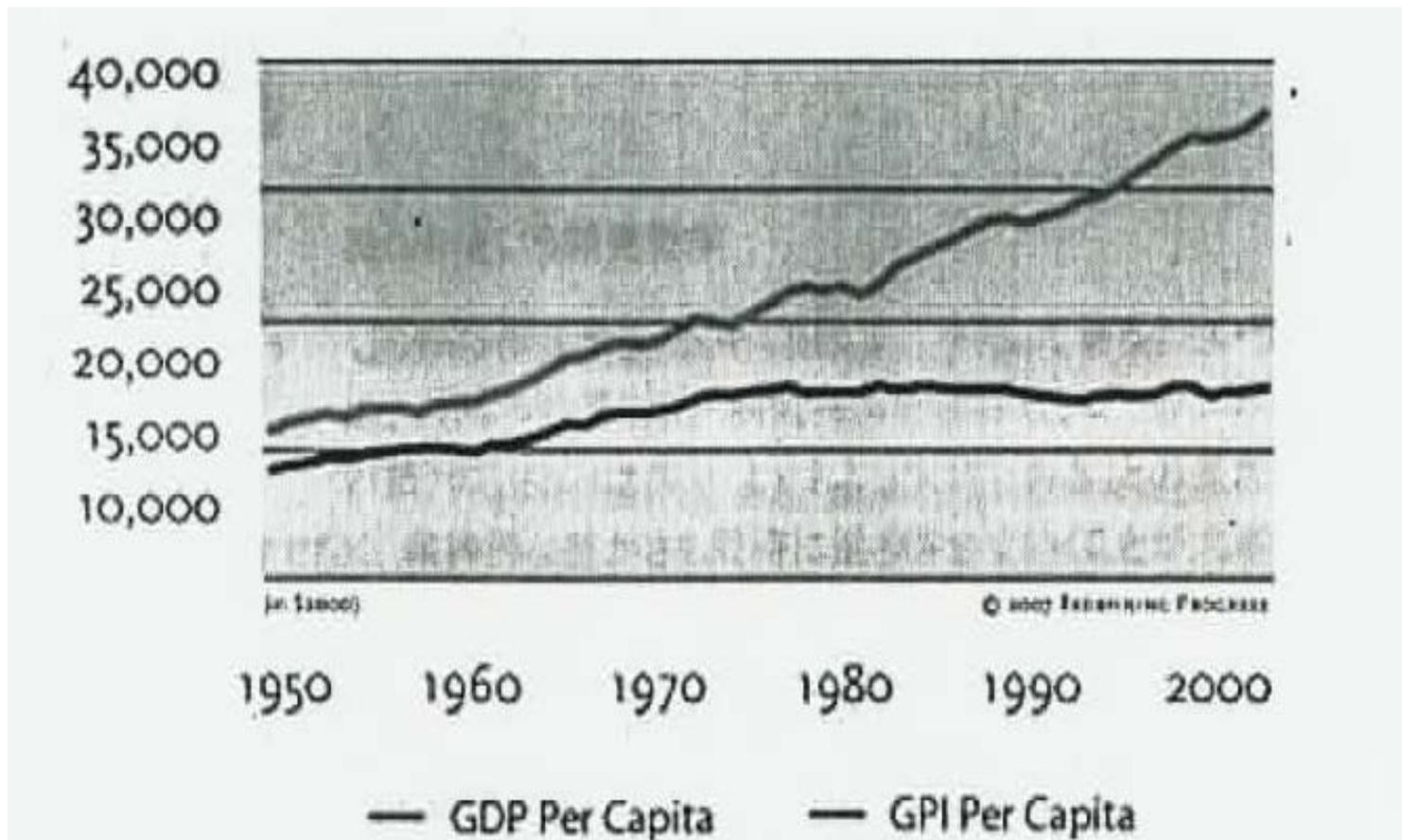
<タイプ2> 豊かさ等の要素を抽出

- 人間開発指数 (HDI: Human Development Index)
 - ・ 3つの要素を単純平均
 - ① 平均余命
 - ② 教育指数(「成人識字率」× 2/3 + 「初・中・高等教育の総就学指数」× 1/3)
 - ③ GDP指数(購買力平価表示の1人当たりGDP)
- 新国民生活指標、いわゆる「豊かさ指標」(PLI: People's Life Indicators)
 - ・ 豊かさの基となる要素を、「住む」(住居、住環境、治安等)、「費やす」(収入、支出、資産等)、「働く」(賃金、労働時間、就業機会等)などの多くの生活領域の中から抽出
 - ・ しかし「生活実感とかけ離れている」「わが県の順位が何故こんなに下なのか」との批判が続出

第1のタイプは、GDPと幸福度の乖離状況は可視化されるが、幸福をもたらす要素や経路が説明できない

- 経済的福祉指数（MEW：Measure of Economic Welfare）
 - 1972年、米国の経済学者であるノードハウスとトービンによって考案
 - GNPから経済的なウェルフェアに貢献しない要素（例：通勤・通学など）を差し引き、レジャーや非市場的な活動（例：家事など）を貨幣換算してGNPに加算
- 国民純福祉（NNW：Net National Welfare）
 - 1973年、わが国の経済審議会が経済的福祉指数（MEW）を参考にして開発
 - GNPから公害、防衛費、通勤時間など福祉に結びつかない項目を削り、余暇や家事労働などをGNPに加算
- 真の進歩指標（GPI：Genuine Progress Indicator）
 - 1995年、Redefining Progress（進歩の再定義）という米国のNPOが考案
 - GDPから進歩を阻害する活動（例：犯罪、環境破壊など）の被害額を減算し、進歩を促進する活動（例：ボランティアなど）の費用をGDPに加算

米国の1人当たりのGDPとGPI(真の進歩指標)の変化をみると、GDPは右肩上がりで増えているのにGPIはほとんど増えていない



出典:米国のNPO団体Redefining Progress(進歩の再定義)のレポート

第2のタイプである人間開発指数や新国民生活指標にも限界があり、都市政策に活用しにくい

● 人間開発指数(HDI: Human Development Index)

- パキスタンの経済学者マブール・ハックが考案
- 国連開発計画が「人間開発報告書」において1990年以降毎年、世界各国のHDI値を発表
- 次の3要素を単純平均
 - ① 平均余命
 - ② 教育指数（「成人識字率」×2/3+「初・中・高等教育の総就学指数」×1/3）
 - ③ GDP指数（購買力平価表示の1人当たりGDP）
- 先進国では①と②にあまり違いがない。したがって、先進国におけるHDIの良否は専らGDPの大きさに帰着してしまう

● 新国民生活指標、いわゆる「豊かさ指標」(PLI: People's Life Indicators)

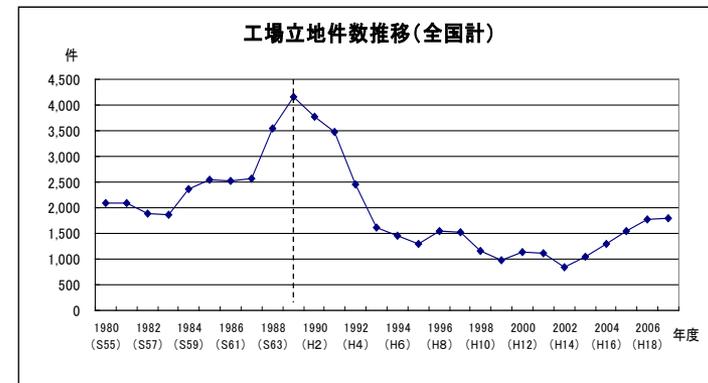
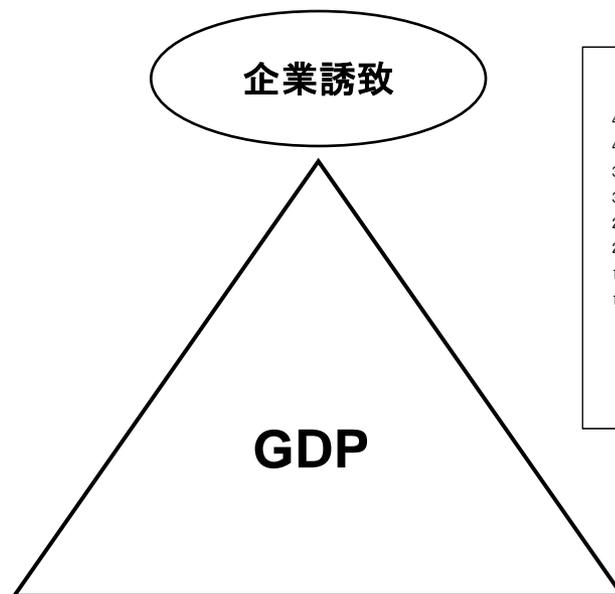
- 1992年、わが国の国民生活審議会において開発
- 豊かさの基となる要素を、「住む」(住居、住環境、治安等)、「費やす」(収入、支出、資産等)、「働く」(賃金、労働時間、就業機会等)などの多くの生活領域の中から抽出
- しかし「生活実感とかけ離れている」「わが県の順位が何故こんなに下なのか」との批判が続出

<PLIに潜む問題点>

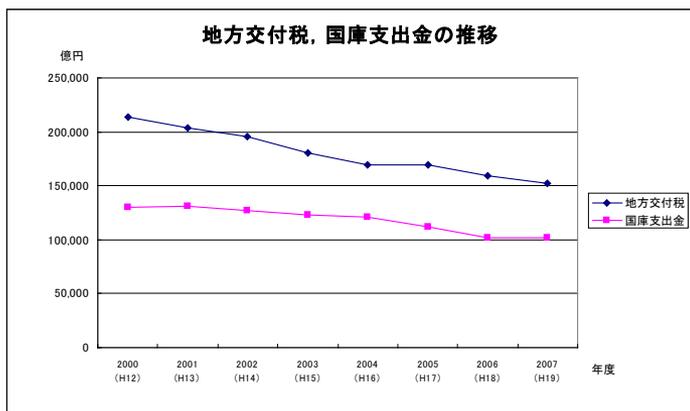
- ① インフラの整備水準を人口1人当たりで捉えた指標が多用⇒人口減少県が優位に評価
- ② 投入指標が多く、成果指標が少ない⇒立派な道路や文化施設が整備されているかどうかよりも、それらが有効に活用されているかどうか(成果=アウトカム)が大事
- ③ 住民一般の豊かさが対象とされ、子ども・成人・高齢者などの違いがあまり考慮されていない
- ④ 他県との比較はできても、自県における経年変化が掴みにくい

(2) これからの都市経営への意味合い関連

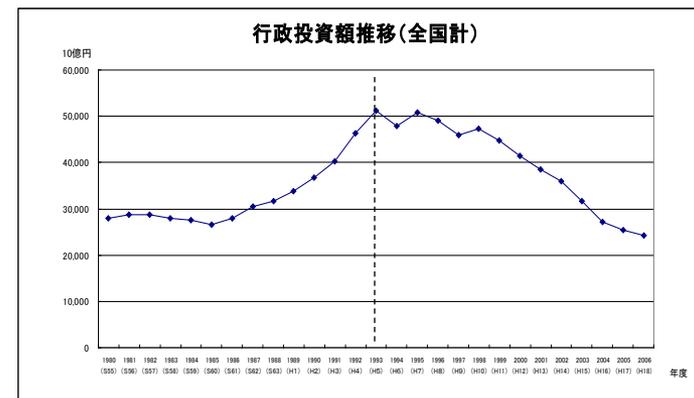
これまでの地方の成長3点セット(企業誘致、財政移転、公共事業)が機能低下



出典: 経済産業省「工場立地動向調査」



出典: 総務省「地方財政計画」



出典: 総務省「行政投資実績」

新潟市の将来構想で提起した5つの戦略プロジェクトとNPHの対応関係

NPHの要素 5つの柱	雇用／所得	環境／アメニティ	社会とのつながり
1. 都市連携	人・モノ・カネ・情報の往来が活発化し、新たなビジネス・チャンスが生まれる	外からの刺激や評価が地域づくりのヒントになる	新潟の都市格を高めることで、市民のつながりや地域への愛着、誇りが生まれる
2. ニューフードバレー 構想	新しい産業と雇用が生まれ、経済的なゆとりが増す 新しい地域イノベーション・システムが形成される	環境にやさしい持続可能な地域発展モデルの柱になる 農業の持続可能な発展の道筋となる	ニューフード産業のメッカになることで誇りや愛着が生まれる
3. 公共交通の再構築	人の移動の活発化、企業コストの低下により商業やサービス業が活性化する	交通弱者も新潟市への来訪者も市内を自由に行き来できる CO ₂ の排出が減る	人の移動の利便性の向上により市民同士がつながる機会が増す
4. 助け合いの 新潟モデル	新しい革新的な社会サービスが生まれ、雇用や経済的なゆとりが増す	多様な福祉ニーズへのきめ細かな対応が可能になる	社会的連帯や共助の精神が醸成される
5. 新潟みがきと 対外発信	新たなビジネス・チャンスが生まれ、経済的なゆとりが増す	市民生活に楽しさや潤いをもたらす	新潟の魅力が発信されることで愛着、誇りが生まれる 市民同士のつながりが増す

注)  は主たる効果、 は副次的効果を示す

新潟市都市政策研究所の紹介

□ 設立年月日 2007年4月1日

□ 所 長 上山信一(慶應義塾大学教授)

□ 設立の目的

- 政令指定都市への移行を来に自治体としての政策形成能力の向上と戦略的な都市経営の推進を目指して設立されました。他部に属さない市長直属の内部組織です。

□ 研究所の役割

- 政令市にふさわしい「都市政策」と「行政経営」のレベルアップを先導します
- 中立的、第三者的視点に立って、市役所のあり方を注視し、可能な提言を行います
- 市内外の企業、大学、官公庁、NPOや外部専門家と行政機関とのネットワークの窓口となります
- 職員が庁内組織や現行制度の枠をこえて、政策を考える場を提供します

本日の発表に関連する研究報告書一覧

- 新潟市における社会関係資本評価(2009年3月)

http://www.city.niigata.jp/info/toshi_ken/newsrelease/houkokujou-6.pdf

- “田園環境都市”をめざして(2010年3月)

http://www.city.niigata.jp/info/toshi_ken/newsrelease/houkokusyo2010.5.pdf

- 市民の幸福度(NPH)評価に基づく、生活者起点の公共経営(2010年4月)

http://www.city.niigata.jp/info/toshi_ken/newsrelease/houkokusyo2010.7pdf

本報告に関する問合せ先担当 千田俊樹(t01.chida@city.niigata.lg.jp)